

令和5年度

秋田市公営企業会計決算審査意見書

秋田市監査委員

令6監委第444号

令和6年8月21日

秋田市長 穂 積 志 様

秋田市監査委員 鶴 田 嘉 裕

秋田市監査委員 高 井 宏 司

秋田市監査委員 安 井 誠 悦

秋田市監査委員 三 浦 清

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度秋田市水道事業会計、同下水道事業会計および同農業集落排水事業会計の決算ならびに関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	-----	1
2	審査の期間および場所	-----	1
3	審査の概要	-----	1
4	審査の結果	-----	1
	水道事業会計	-----	2
	下水道事業会計	-----	4
	農業集落排水事業会計	-----	6

事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細

	水道事業会計	-----	9
1	予算執行状況	-----	10
2	経営成績	-----	13
3	財政状態	-----	24
	下水道事業会計	-----	31
1	予算執行状況	-----	32
2	経営成績	-----	35
3	財政状態	-----	46
	農業集落排水事業会計	-----	53
1	予算執行状況	-----	54
2	経営成績	-----	57
3	財政状態	-----	70
	参 考	-----	77
1	予算執行状況	-----	79
2	経営成績の推移	-----	80
3	財政状態	-----	82
4	企業債の状況	-----	84
5	一時借入金の状況	-----	84
6	一般会計からの負担金・補助金および出資金の推移	-----	85

凡 例

- 1 文中および表中に用いる万円、千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中および表中に用いる比率は、原則として小数第2位を四捨五入した。
- 3 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

令和5年度公営企業会計 決算審査意見

1 審査の対象

令和5年度秋田市水道事業会計
令和5年度秋田市下水道事業会計
令和5年度秋田市農業集落排水事業会計

2 審査の期間および場所

令和6年6月5日から同年7月31日まで
(於：監査委員室および監査委員事務局)

3 審査の概要

- (1) 本事業年度における水道、下水道および農業集落排水の各事業会計の決算書類ならびに附属書類は、地方公営企業法および関係諸法令ならびに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、かつ企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかについて審査した。
- (2) この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性を発揮し、公共の福祉の増進に寄与しているかについて審査した。
- (3) この審査は、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続によって実施した。

4 審査の結果

- (1) 各事業の会計処理は、地方公営企業法および関係法令等に定められた会計原則ならびに手続に従ってなされており、かつ決算書類および附属書類は法令等で定める様式どおり作成されていた。
よって、財務諸表は、各事業の令和6年3月31日をもって終了する事業年度の経営成績および同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。
- (2) 決算計数は、正確であると認めた。
- (3) 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認めた。
各事業会計の概況および意見は、次のとおりである。

水道事業会計

【業務実績】

令和5年度の給水状況は、前年度に比較して、給水世帯数が98世帯増の137,671世帯、給水人口が3,393人減の295,906人、普及率は前年度と同率の99.7%となっている。また、年間有収水量は577,246^m減の30,862,535^m、有収率は1.2ポイント低下し90.7%となっている。

建設改良工事については、配水管整備事業として添川、豊岩地区などにおいて施工延長23,071.0mの配水管布設工事、布設替工事および配水幹線整備工事を行ったほか、施設改良事業として手形山送水管整備工事などを実施している。

【経営成績】

収益については、前年度に比較して、営業収益が給水収益の減などにより7,684万円（1.2%）の減少、営業外収益が長期前受金戻入の減などにより748万円（1.1%）の減少、特別利益が固定資産売却益の減などにより21万円（86.0%）の減少となっている。これらにより総収益は8,453万円（1.2%）減の69億5,526万円となっている。

一方、費用については、営業費用が原水及び浄水費の増などにより1億6,285万円（2.8%）の増加、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより1,438万円（5.4%）の減少、特別損失が過年度損益修正損の減などにより34万円（54.5%）の減少となっている。これらにより総費用は1億4,814万円（2.4%）増の63億1,109万円となっている。

この結果、純利益は、前年度に比較して2億3,266万円（26.5%）減の6億4,417万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

【財政状態】

資産については、前年度に比較して、固定資産が構築物の増などにより19億7,621万円（3.2%）増加したほか、流動資産が現金・預金の増などにより2億8,598万円（2.0%）増加したことから、合計では22億6,219万円（3.0%）増加し781億199万円となっている。

負債については、固定負債が企業債の増などにより8億7,063万円（3.8%）増加したほか、繰延収益が長期前受金の収益化等により1億2,701万円（0.9%）減少したことなどから、合計では15億4,725万円（4.0%）増加し405億919万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが29億3,318万円の資金増加、投資活動によるものが33億5,640万円の資金減少、財務活動によるものが9億3,582万円の資金増加であり、この結果、資金期末残高は前年度に比

較して5億1,260万円増加し、135億6,356万円となっている。

なお、主要財務比率については、前年度に比較して、固定資産対長期資本比率、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金預金比率および料金収納率はいずれも悪化しているものの、全般的に良好な数値を維持している。

【意見】

前年度に比較して、収益については、営業収益の根幹をなす給水収益が減少し、営業外収益も減少している。一方、費用については、原水及び浄水費の増などにより営業費用が増加となっている。この結果、令和5年度損益は前年度に引き続き黒字となったものの、黒字額は減少している。

水道事業においては、人口減少や節水型機器の普及などにより給水収益が減少していく一方、管路の耐震化や施設の老朽化などの更新需要の増加に加え、激甚化する災害への対応、電気料金や資材価格等の高騰による経費の増加などにより、経営環境は今後も厳しさを増していくものと予測される。

将来にわたり良質な水道サービスを安定的に提供するためには、有収率や料金収納率の向上など収益を確保する取組を継続するとともに、水需要の見通しに合わせた施設規模の適正化や適切な事業選択などにより費用を抑制する必要がある。

このため、限りある経営資源の効率的な活用として、デジタル技術を導入し、業務の効率化を図るなど「第8次秋田市行政改革大綱」等に基づき事業を実施しており、今後は、見直し中の「秋田市上下水道事業基本計画^{※2}」についても、事業を取り巻く環境の変化を見据えた目標を設定するとともに、その達成に向けて、取組の成果を評価・検証しつつ、着実に実施されたい。

特に、進行中の仁井田浄水場等整備事業については、大規模であり整備期間も長期にわたるため、社会経済情勢の変化を的確に把握した上で、経済的かつ効率的な進行管理に努められたい。

また、昨年のもう大雨災害により上水道施設が被災し、一部地域において断水など市民生活に重大な支障をきたしたことから、ライフラインである安全な水道水を安定的に供給できるよう、引き続き送水管や配水幹線の耐震化など、供給機能の維持・向上を図るための災害時対策を推進されたい。

さらに、料金収入等における未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保する観点から、債権管理を適切に行うとともに、新たな発生の防止と縮減に努められたい。

◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は10頁から30頁までに述べるとおりである。

※各計画等の概要については、8頁を参照

下水道事業会計

【業務実績】

令和5年度の普及状況は、前年度に比較して、処理区域内人口が1,720人減の282,153人、水洗化人口が429人減の256,613人となっている。また、下水道普及率は0.5ポイント上昇し95.6%、水洗化率も0.4ポイント上昇し90.9%となっている。

建設改良工事については、管渠建設事業として、浸水対策のため新屋、広面地区などで雨水管の整備等や、各地域で污水管の面整備等を行い、総延長2,701.5mの管渠を布設したほか、土崎、新屋地区などにおいて5,935.3mの老朽管の改築等を実施している。また、ポンプ場建設事業として、新屋汚水中継ポンプ場受変電設備更新工事などを実施している。特定環境保全公共下水道事業では、上新城、河辺三内地区などで2,187.4mの管渠を布設したほか、雄和平沢地区において管渠の移設636.3mなどを実施している。

【経営成績】

収益については、前年度に比較して、営業収益が下水道使用料の減や他会計負担金の増などにより1,190万円（0.2%）の増加、営業外収益が長期前受金戻入の減などにより2,333万円（0.7%）の減少、特別利益が過年度損益修正益の減などにより5,323万円（43.8%）の減少となっている。これらにより総収益は6,465万円（0.6%）減の101億2,987万円となっている。

一方、費用については、営業費用がポンプ場費の増などにより3億2,585万円（3.7%）の増加、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより6,188万円（8.8%）の減少、特別損失が過年度損益修正損の減などにより39万円（96.3%）の減少となっている。これらにより総費用は2億6,358万円（2.8%）増の98億3,379万円となっている。

この結果、純利益は、前年度に比較して3億2,823万円（52.6%）減の2億9,607万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

【財政状態】

資産については、前年度に比較して、固定資産が構築物の増などにより4億2,112万円（0.3%）増加したものの、流動資産が前払金の減などにより5,343万円（0.9%）減少したことから、合計では3億6,769万円（0.2%）増加し、1,674億32万円となっている。

負債については、固定負債が企業債の減などにより14億8,653万円（2.6%）減少したほか、流動負債が未払金の増などにより1億8,242万円（2.8%）増加、繰延収益が長期前受金の増などにより7,045万円（0.1%）増加したことなどか

ら、合計では12億3,366万円（1.1%）減少し、1,160億5,286万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが37億8,366万円の資金増加、投資活動によるものが31億4,891万円の資金減少、財務活動によるものが5億1,695万円の資金減少であり、この結果、資金期末残高は前年度に比較して1億1,779万円増加し47億1,806万円となっている。

なお、主要財務比率については、前年度に比較して、酸性試験比率（当座比率）は良化しているが、固定資産対長期資本比率、流動比率、現金預金比率、使用料収納率は悪化している。

【意見】

前年度に比較して、収益については、営業収益の根幹をなす下水道使用料が減となったことや、過年度損益修正益の減などにより減少している。一方、費用については、支払利息及び企業債取扱諸費などが減となったものの、ポンプ場費や流域下水道費の増などにより増加となった。この結果、令和5年度損益は前年度に引き続き黒字となったものの、黒字額は減少している。

下水道事業においては、人口減少や節水型機器の普及により下水道使用料が減少していく一方、管渠の耐震化や施設の老朽化などの更新需要の増加に加え、激甚化する災害への対応、電気料金や資材価格等の高騰による経費の増加などにより、経営環境は今後も厳しさを増していくものと予測される。

このため、管路や施設の維持管理に導入している包括的民間業務委託のほか、秋田県と連携した下水処理施設の広域化・共同化を推進するなど、費用の縮減^{※1}や業務の効率化を図っており、今後も「第8次秋田市行政改革大綱」や「秋田市公共施設等総合管理計画」^{※3}等の計画に基づき、使用料収納率や水洗化率の向上等により収益を確保するとともに、老朽施設の更新や管渠の長寿命化等を計画的に実施し、経営基盤の強化に努められたい。

また、昨年^{※2}の豪雨による内水氾濫対策として、新たな浸水対策プロジェクトに取り組んでおり、今後も、雨水排水施設の整備や管渠の耐震化などに努め、災害に強い下水道の構築を推進されたい。

さらに、下水道使用料等における未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保する観点から、債権管理を適切に行うとともに、新たな発生^{※4}の防止と縮減に努められたい。

◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は32頁から52頁までに述べるとおりである。

※各計画等の概要については、8頁を参照

農業集落排水事業会計

【業務実績】

令和5年度の普及状況は、前年度に比較して処理区域内人口が1,146人減の5,698人、水洗化人口が1,148人減の5,417人となっている。また、普及率は0.4ポイント低下し1.9%、水洗化率は0.8ポイント低下し95.1%となっている。

建設改良工事については、農業集落排水建設改良事業として、国が施工する雄物川洪水対策工事の支障となる管渠の移設工事を実施した。また、上新城地区の汚水ポンプ施設において、老朽化した制御盤の更新工事を実施した。

なお、令和5年度は農業集落排水区域のうち、下新城南部および下新城北部の2処理区域について汚水処理施設を廃止の上、下水道に接続し、会計を下水道事業会計へ引き継いだ。

【経営成績】

収益については、前年度に比較して、営業収益が農業集落排水施設使用料の減などにより1,799万円（18.6%）の減少、営業外収益が長期前受金戻入の減などにより6,948万円（13.3%）の減少、特別利益が280万円（94.6%）の減少となっている。これらにより総収益は9,027万円（14.5%）減の5億3,337万円となっている。

一方、費用については、営業費用が減価償却費の減などにより7,039万円（12.9%）の減少、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより913万円（18.1%）の減少となっている。これらにより総費用は7,951万円（13.3%）減の5億1,635万円となっている。

この結果、純利益は、前年度に比較して1,077万円（38.8%）減の1,702万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

なお、一般会計からの基準外繰入金を除いた損益では赤字となり、純損失は、前年度に比較して201万円（0.9%）増の2億3,713万円となっている。

【財政状態】

資産については、前年度に比較して、固定資産が下水道事業会計への引継ぎ等により14億2,843万円（17.2%）減少したことなどから、合計では14億1,441万円（15.7%）減少し76億375万円となっている。

負債については、固定負債が企業債の減により3億5,562万円（17.6%）減少したほか、繰延収益が下水道事業会計への引継ぎ等により7億5,095万円（21.1%）減少したことなどから、合計では11億4,489万円（19.4%）減少し47億5,501万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが2億544万円の資金

増加、投資活動によるものが3,649万円の資金減少、財務活動によるものが1億3,883万円の資金減少であり、この結果、資金期末残高は前年度に比較して3,013万円増加し、6億9,860万円となっている。

なお、主要財務比率は、前年度に比較して、固定資産対長期資本比率、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金預金比率および使用料収納率はいずれも良化している。

【意見】

前年度に比較して、収益については、営業収益の根幹をなす施設使用料や長期前受金戻入の減などにより減少となっている。一方、費用については、減価償却費の減などにより営業費用が減少し、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより営業外費用も減少している。結果的に、令和5年度の損益は黒字となったものの、この要因は営業外収益である一般会計からの繰入金である。

本事業については、汚水処理の効率化を推進するため、令和17年度を目途に処理区の大部分を順次公共下水道へ接続し農業集落排水施設を廃止するとともに、未接続の隣接する施設については統合を進め事業規模の適正化を図ることとしている。

これらにより、本事業の収益は減少するが、費用についても、管路等の維持管理が下水道事業会計へ移行し、統合により処理場の維持管理費用が縮減されるなど、事業全体の会計規模の縮小が想定される。

こうしたことを踏まえ、今後の経営に当たっては、「秋田市上下水道事業基本計画^{※2}」や「秋田市公共施設等総合管理計画^{※3}」等に基づき、計画・目標の達成に向け取組を推進するとともに、取り巻く環境の変化を考慮した適切な事業を選択するなど、一層の効率化やコストの縮減を図りたい。

また、施設使用料等における未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保する観点から、債権管理を適切に行うとともに、新たな発生の防止と縮減に努められたい。

◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は54頁から76頁までに述べるとおりである。

※各計画等の概要については、8頁を参照

【参考】

※1 第8次秋田市行政改革大綱（第4期・県都『あきた』改革プラン）

人口減少・少子高齢社会の進行など、市政を取り巻く社会情勢の変化に対応し、持続可能な行財政運営を実現するため、「公共サービスの改革」「財政運営の改革」「組織・執行体制の改革」の3つの視点に基づき、令和5年度から令和8年度までの4年間の計画期間に実施すべき改革の項目を令和5年1月に定めたもの。

上下水道事業については、配水ポンプ施設2か所（下浜、萱ヶ沢）を廃止することや、汚水中継ポンプ場集中監理による維持管理体制の再編、農業集落排水処理施設の廃止などが改革項目に掲げられている。

※2 秋田市上下水道事業基本計画

安定した事業運営のもと、良質な上下水道サービスを提供できる機能を維持、継続するため、平成29年度から令和8年度までの10年間の計画期間とする経営の基本方針を平成29年3月に定めたもの。

仁井田浄水場の更新などによる安全な水道水の供給、水道管路の耐震化や下水道管路の改築などによる災害に強い上下水道の構築、施設の統廃合による事業運営の効率化などが定められている。

基本計画の下に、5年間で実施する詳細な事業計画や指標を取りまとめた「推進計画」があり、後期計画を令和4年3月に公表している。

なお、基本計画は策定から7年が経過し、事業を取り巻く環境が大きく変化したことから、令和7年度から令和16年度までの10年間の計画について、令和6年度中に見直しを行い、策定する予定としている。

※3 秋田市公共施設等総合管理計画

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進し、将来負担の軽減を図るため、平成29年度から令和8年度までの10年間の計画期間とする公共施設等マネジメント方針等を平成29年3月に定め、令和4年1月に改訂したもの。

上下水道事業については、人口減少等を踏まえた長期的視点に立った事業計画の進行管理、民間委託の推進などによる経営の効率化、災害時のライフラインの維持、施設規模の適正化や施設の統廃合、再配置の検討などが今後の方向性として定められている。

令和 5 年度

水道事業会計

1 予算執行状況（消費税および地方消費税を含む。）

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
収益的 収 入	7,705,335,000	7,637,421,000	7,607,368,608	—	△30,052,392	99.6
収益的 支 出	7,372,660,000	7,080,679,000	6,560,978,542	33,000,000	△486,700,458	92.7
差 引	332,675,000	556,742,000	1,046,390,066	△33,000,000	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は99.6%（前年度98.0%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は92.7%（前年度92.0%）で、不用額は486,700千円となっている。翌年度繰越額33,000千円は、配水管整備事業の工期延長によるもので、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による繰越である。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は1,046,390千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
資本的 収 入	3,456,677,000	4,603,528,000	2,851,100,042	1,554,494,000	△197,933,958	61.9
資本的 支 出	7,156,455,000	9,175,911,000	6,468,196,669	2,205,474,000	△502,240,331	70.5
差 引	△3,699,778,000	△4,572,383,000	△3,617,096,627	△650,980,000	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は61.9%（前年度65.5%）で、翌年度繰越額1,554,494千円の内訳は、企業債1,193,300千円、補助金361,194千円である。

資本的支出の対予算現額執行率は70.5%（前年度68.8%）で、不用額は502,240千円となっている。翌年度繰越額2,205,474千円は、配水管整備事業の工期延長などによるもので、地方公営企業法第26条第1項および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による繰越である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,617,097千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額391,859千円、建設改良積立金9,414千円および過年度分損益勘定留保資金3,215,823千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較について

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	調定額 (決算額) B	収入額 C	すう勢比率			比率	
				(A)	(B)	(C)	C/A	C/B
元	7,625,926,000	7,661,346,220	6,920,463,061	100.0	100.0	100.0	90.7	90.3
2	7,579,905,000	7,649,732,402	6,933,382,625	99.4	99.8	100.2	91.5	90.6
3	7,712,101,000	7,766,108,997	7,013,162,231	101.1	101.4	101.3	90.9	90.3
4	7,820,362,000	7,664,531,559	6,908,739,742	102.5	100.0	99.8	88.3	90.1
5	7,637,421,000	7,607,368,608	6,818,527,283	100.2	99.3	98.5	89.3	89.6
前年度 対比	△182,941,000 (△2.3)	△57,162,951 (△0.7)	△90,212,459 (△1.3)	—	—	—	—	—

注 () 内の数値は前年度に対する増減比率である。

令和元年度に比較すると、予算現額0.2%の増、調定額0.7%、収入額1.5%の減、また、前年度対比では予算現額2.3%、調定額0.7%、収入額1.3%の減となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は89.6%（前年度90.1%）で、未収額は788,841千円（前年度755,792千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	すう勢比率		比率	
					(A)	(B)	B/A	D/A
元	6,932,102,000	6,639,456,041	—	292,645,959	100.0	100.0	95.8	4.2
2	6,803,396,000	6,518,542,318	25,419,000	259,434,682	98.1	98.2	95.8	3.8
3	6,583,526,000	6,432,649,850	52,272,000	98,604,150	95.0	96.9	97.7	1.5
4	7,111,760,000	6,545,774,182	172,000,000	393,985,818	102.6	98.6	92.0	5.5
5	7,080,679,000	6,560,978,542	33,000,000	486,700,458	102.1	98.8	92.7	6.9
前年度 対比	△31,081,000 (△0.4)	15,204,360 (0.2)	△139,000,000	92,714,640	—	—	—	—

注 () 内の数値は前年度に対する増減比率である。

令和元年度に比較すると、予算現額2.1%の増、決算額1.2%の減となっている。

決算額の前年度対比では、原水及び浄水費の増などにより、0.2%の増（前年度1.8%の増）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第7条企業債、第8条一時借入金、第10条議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）、第11条他会計からの補助金および第13条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額 A	執 行 額 B	比 較 B - A	付 記
企 業 債	3,069,600,000	1,825,900,000	△1,243,700,000	地方公共団体 金融機構 1,529,900,000 北都銀行 60,900,000 秋田信用金庫 235,100,000
一時借入金	500,000,000	—	△500,000,000	
職員給与費	917,382,000	882,863,233	△34,518,767	
交 際 費	50,000	47,000	△3,000	
他会計からの 補 助 金	15,698,000	15,698,000	0	
たな卸資産 購入限度額	160,000,000	114,258,678	△45,741,322	

注 企業債の議決予算額と執行額との差1,243,700千円は、地方公営企業法第26条第1項および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による翌年度への繰越額に係る財源充当額1,143,800千円、不用額99,900千円である。

2 経営成績

(1) 収益、費用および損益について

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 6,295,879,028	営業費用 6,056,495,802	営業損益 239,383,226
営業外収益 659,349,533	営業外費用 254,315,848	営業外損益 405,033,685
特別利益 34,227	特別損失 281,659	特別損益 △247,432
総収益 6,955,262,788	総費用 6,311,093,309	純損益 644,169,479

総収益は6,955,262千円（前年度7,039,791千円）で、前年度に比較して84,529千円（1.2%）減少している。

総費用は6,311,093千円（前年度6,162,958千円）で、前年度に比較して148,136千円（2.4%）増加している。

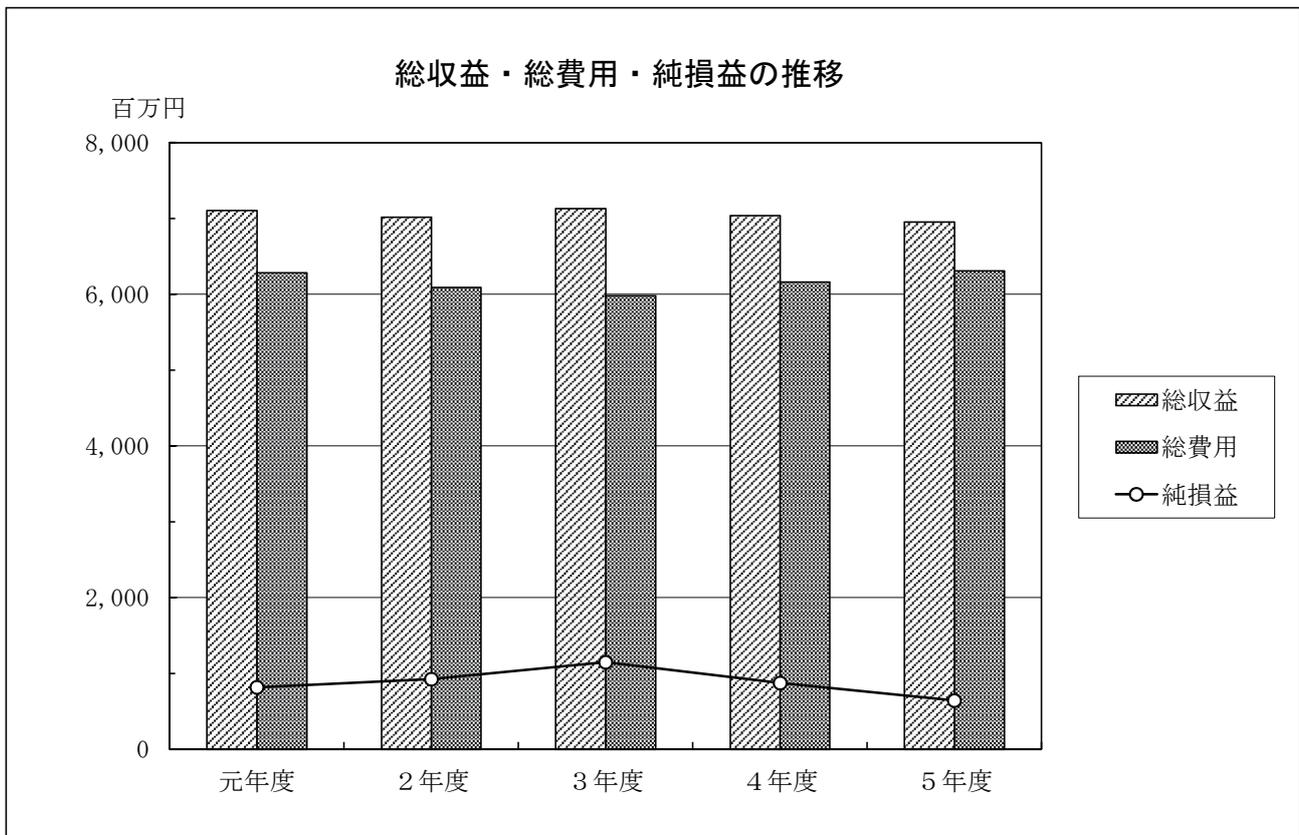
この結果、純損益は644,169千円の純利益（前年度876,833千円の純利益）となっており、前年度に比較して純利益が232,664千円減少している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A - B
元	7,107,112,145	6,289,586,646	817,525,499
2	7,018,556,341	6,093,469,725	925,086,616
3	7,133,789,200	5,984,812,532	1,148,976,668
4	7,039,791,509	6,162,957,733	876,833,776
5	6,955,262,788	6,311,093,309	644,169,479



ア 営業損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
営 業 収 益	6,295,879,028	6,372,716,864	△76,837,836	△1.2
給 水 収 益	5,913,929,631	5,979,755,455	△65,825,824	△1.1
受 託 工 事 収 益	131,799,225	145,964,557	△14,165,332	△9.7
そ の 他 営 業 収 益	250,150,172	246,996,852	3,153,320	1.3
営 業 費 用	6,056,495,802	5,893,648,193	162,847,609	2.8
原 水 及 び 浄 水 費	1,236,043,654	1,042,073,729	193,969,925	18.6
配 水 費	931,200,374	971,711,080	△40,510,706	△4.2
給 水 費	298,651,396	298,690,545	△39,149	0.0
受 託 工 事 費	127,943,589	165,775,416	△37,831,827	△22.8
業 務 費	466,433,200	454,599,556	11,833,644	2.6
総 係 費	304,033,809	319,760,716	△15,726,907	△4.9
減 価 償 却 費	2,566,398,251	2,534,446,587	31,951,664	1.3
資 産 減 耗 費	125,791,529	106,590,564	19,200,965	18.0
営 業 損 益	239,383,226	479,068,671	△239,685,445	—

営業収益は76,838千円（1.2%）減少しており、項目別にみると、給水収益65,826千円（1.1%）、受託工事収益14,165千円（9.7%）の減、その他営業収益3,153千円（1.3%）の増となっている。

営業費用は162,848千円（2.8%）増加しており、項目別にみると、原水及び浄水費193,970千円（18.6%）、減価償却費31,952千円（1.3%）、資産減耗費19,201千円（18.0%）などの増、配水費40,511千円（4.2%）、受託工事費37,832千円（22.8%）などの減となっている。

この結果、営業損益は239,383千円の利益となっており、前年度に比較して利益が239,685千円減少している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
営 業 外 収 益	659,349,533	666,829,645	△7,480,112	△1.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	110,136	145,193	△35,057	△24.1
他 会 計 補 助 金	15,698,000	17,609,000	△1,911,000	△10.9
長 期 前 受 金 戻 入	590,685,319	602,500,834	△11,815,515	△2.0
雑 収 益	52,856,078	46,574,618	6,281,460	13.5
営 業 外 費 用	254,315,848	268,690,887	△14,375,039	△5.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	252,244,367	267,285,941	△15,041,574	△5.6
雑 支 出	2,071,481	1,404,946	666,535	47.4
営 業 外 損 益	405,033,685	398,138,758	6,894,927	—

営業外収益は7,480千円（1.1%）減少しており、項目別にみると、長期前受金戻入11,816千円（2.0%）、他会計補助金1,911千円（10.9%）などの減、雑収益6,281千円（13.5%）の増となっている。

営業外費用は14,375千円（5.4%）減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費15,042千円（5.6%）の減、消費税および地方消費税計算に伴う雑支出667千円（47.4%）の増となっている。

この結果、営業外損益は405,034千円の利益となっており、前年度に比較して利益が6,895千円増加している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
特 別 利 益	34,227	245,000	△210,773	△86.0
固定資産売却益	—	245,000	△245,000	皆減
過年度損益修正益	34,227	—	34,227	皆増
特 別 損 失	281,659	618,653	△336,994	△54.5
固定資産売却損	176,619	62,225	114,394	183.8
過年度損益修正損	105,040	556,428	△451,388	△81.1
特 別 損 益	△247,432	△373,653	126,221	—

特別利益は211千円（86.0%）減少しており、項目別にみると、固定資産売却益245千円（皆減）の減、過年度損益修正益34千円（皆増）の増となっている。

特別損失は337千円（54.5%）減少しており、項目別にみると、過年度損益修正損451千円（81.1%）の減、固定資産売却損114千円（183.8%）の増となっている。

この結果、特別損益は247千円の損失となっており、前年度に比較して損失が126千円減少している。

エ 給水収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると次のとおりである。

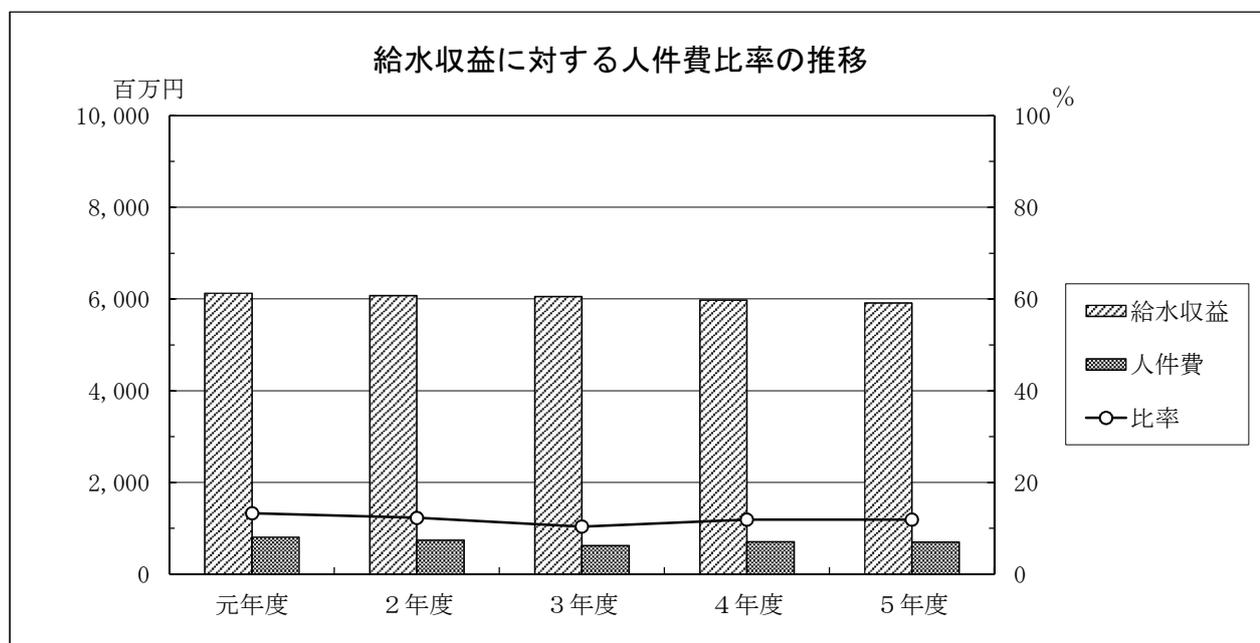
単位 円、%

年 度	給 水 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
元	6,130,011,723	812,391,402	13.3
2	6,079,234,815	750,242,029	12.3
3	6,062,965,772	629,252,669	10.4
4	5,979,755,455	710,584,084	11.9
5	5,913,929,631	705,248,331	11.9

注 人件費は受託工事費の人件費を除いたもので、給料、手当等、賃金、退職給付費、法定福利費、報酬、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

人件費は、前年度に比較して5,336千円（0.8%）減少しており、項目別にみると、退職給付費29,579千円（59.9%）の減、手当等11,610千円（8.5%）、給料8,158千円（2.2%）、賞与引当金繰入額3,384千円（7.6%）などの増となっている。

この結果、給水収益に対する人件費の比率は前年度と同率の11.9%となっている。



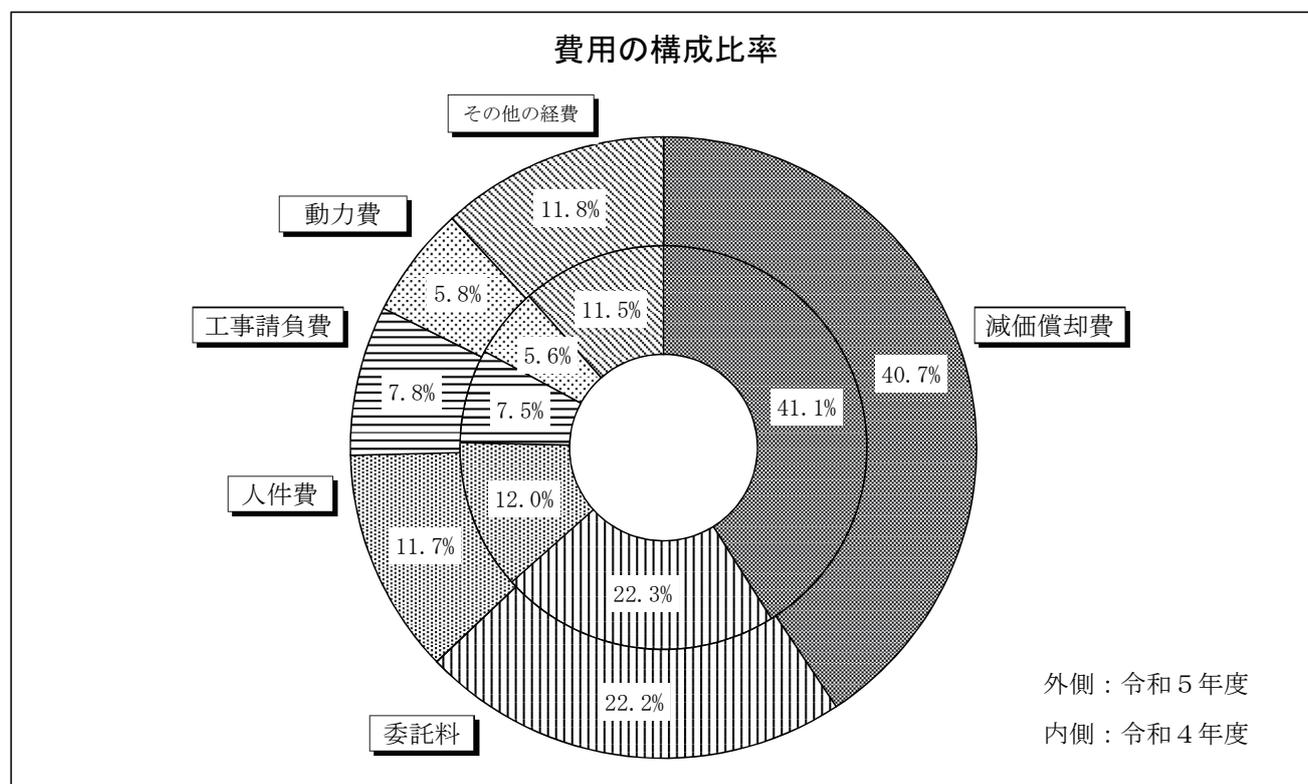
オ 費用の構成比率をみると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
減 価 償 却 費	2,566,398,251	40.7	2,534,446,587	41.1	31,951,664	△0.4
委 託 料	1,402,939,391	22.2	1,373,642,957	22.3	29,296,434	△0.1
人 件 費	735,290,172	11.7	739,666,496	12.0	△4,376,324	△0.3
工 事 請 負 費	494,135,000	7.8	459,138,000	7.5	34,997,000	0.3
動 力 費	369,240,600	5.8	345,140,582	5.6	24,100,018	0.2
そ の 他 の 経 費	743,089,895	11.8	710,923,111	11.5	32,166,784	0.3
計	6,311,093,309	100.0	6,162,957,733	100.0	148,135,576	—

注 人件費は受託工事費の人件費を含み、給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

構成比率を前年度に比較すると、工事請負費0.3ポイント、動力費0.2ポイントの上昇、減価償却費0.4ポイント、人件費0.3ポイント、委託料0.1ポイントの低下となっている。



(2) 事業の状況について

ア 普及率や施設などの状況について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	3年度 A	4年度 B	5年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
					4年度	5年度
行政区域内現在人口 a (人)	303,245	300,257	296,828	98.9	99.0	97.9
計画給水人口 b (人)	319,100	301,000	301,000	100.0	94.3	94.3
現在給水人口 c (人)	302,215	299,299	295,906	98.9	99.0	97.9
行政区域内現在人口 に対する普及率 c/a (%)	99.7	99.7	99.7	—	—	—
計画給水人口に 対する普及率 c/b (%)	94.7	99.4	98.3	—	—	—
送配水管総延長 d (m)	1,976,132	1,977,880	1,978,749	100.0	100.1	100.1
年間総配水量 e (m ³)	34,842,496	34,212,128	34,029,597	99.5	98.2	97.7
送配水管使用効率 e/d(m ³ /m)	17.63	17.30	17.20	—	—	—

注1 すう勢比率は令和3年度を基準とする。

2 行政区域内現在人口は国勢調査結果を基礎とし、毎月の住民基本台帳の異動状況等を基に推計した人口であり、各欄に掲げる年度の翌年度の4月1日現在の数値である。

前年度に比較すると、現在給水人口は3,393人減少したものの、行政区域内現在人口に対する普及率は同率の99.7%となっている。

送配水管総延長は869m (0.0%) 伸び、年間総配水量は182,531m³ (0.5%) 減少している。これにより、送配水管1m当たりの使用効率は0.1ポイント低下している。

イ 水道施設の配水状況について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
配水能力 A (m ³ /日)	197,137	197,137	197,137	197,137	197,137
一日平均配水量 B (m ³ /日)	(107,954) 96,529	(106,305) 96,782	(104,470) 95,459	(107,971) 93,732	(104,157) 92,977
施設利用率 B/A (%)	(54.8) 49.0	(53.9) 49.1	(53.0) 48.4	(54.8) 47.5	(52.8) 47.2

注 () 内の数値は年間最高値である。

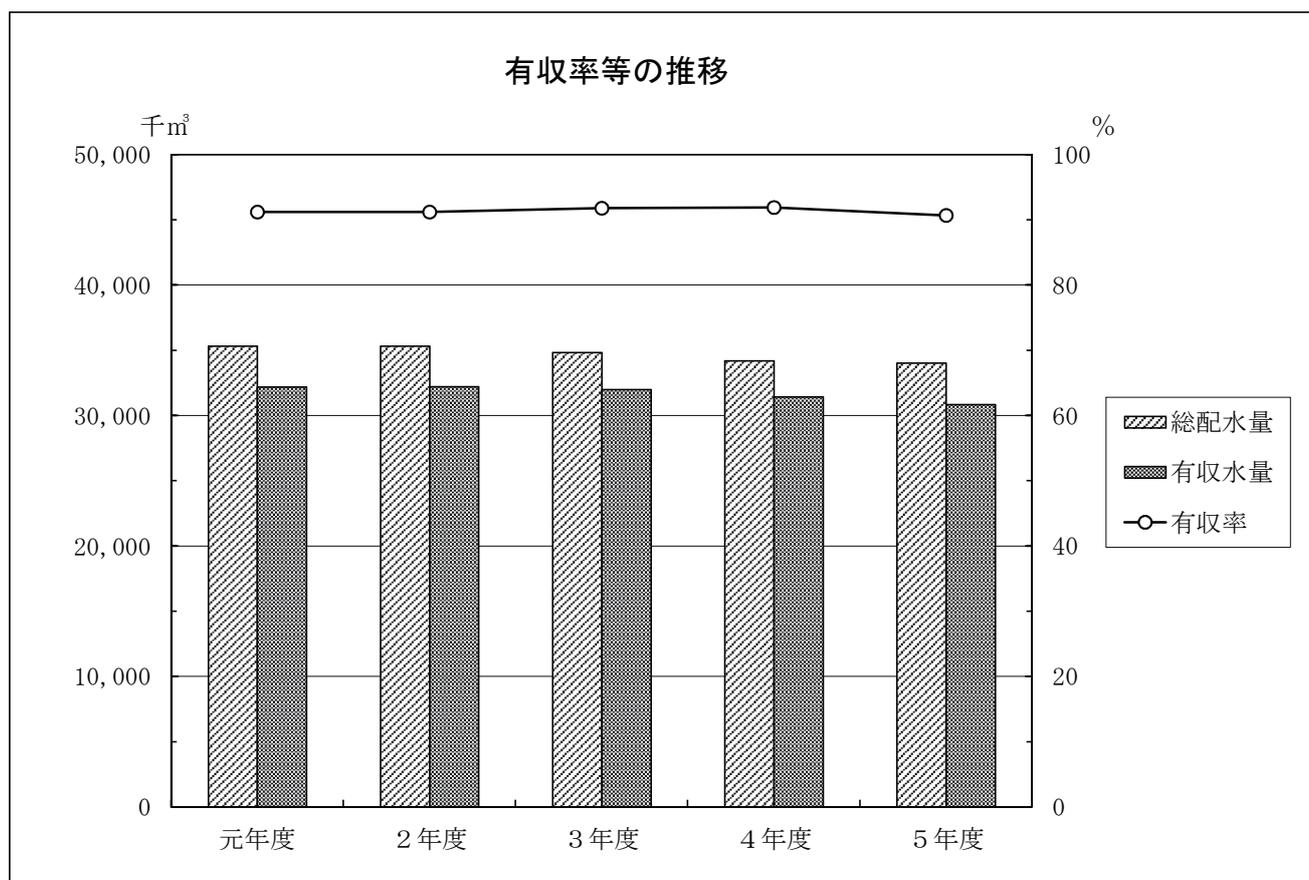
施設利用率は、一日平均47.2% (前年度47.5%)、年間最高値は52.8% (前年度54.8%) となっている。

ウ 総配水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
総 配 水 量 A (m ³)	35,329,597	35,325,396	34,842,496	34,212,128	34,029,597
有 収 水 量 B (m ³)	32,216,556	32,231,539	31,997,170	31,439,781	30,862,535
有 収 率 B/A (%)	91.2	91.2	91.8	91.9	90.7

注 有収水量とは、総配水量のうち水道料金として算定された水量である。

前年度に比較すると、総配水量は182,531m³ (0.5%)、有収水量も577,246m³ (1.8%)減少している。この結果、有収率は前年度に比較して1.2ポイント低下し、90.7%となっている。



エ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度
有収水量 1 m ³ 当 たり 単 価	営 業 費 用 (円)	155.58	163.02	172.96
	営 業 外 費 用 (円)	9.20	8.55	8.24
	計 (円) (すう勢比率)	164.78 (100.0%)	171.57 (104.1%)	181.20 (110.0%)
有収水量 1 m ³ 当 たり 販 売 価 格 (円) (すう勢比率)		189.48 (100.0%)	190.20 (100.4%)	191.62 (101.1%)
有収水量 1 m ³ 当 たり 販 売 利 益 (円)		24.70	18.63	10.42
原 価 に 対 す る 利 益 率 (%)		15.0	10.9	5.8
総配水量 1 m ³ 当 たり 総 原 価 (円)		151.47	157.68	164.34
料 金 回 収 率 (%)		115.0	110.9	105.8

注1 営業費用は受託工事費と長期前受金戻入を除いた額である。

2 有収水量 1 m³ 当 たり 販 売 価 格 = 給 水 収 益 / 有 収 水 量

3 総配水量 1 m³ 当 たり 総 原 価 = (事 業 費 用 - 受 託 工 事 費 - 長 期 前 受 金 戻 入) / 総 配 水 量

4 料金回収率 = (給水収益) / (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) × 100

5 すう勢比率は令和3年度を基準とする。

有収水量 1 m³ 当 たり の 単 価 を 前 年 度 に 比 較 す る と、9.63円 (5.6%) 上 昇 し、181.20円 とな っ て い る。一 方、有 収 水 量 1 m³ 当 たり の 販 売 価 格 は 1.42円 (0.7%) 上 昇 し、191.62円 とな っ て お り、差 引 き 10.42円 の 利 益 とな っ て い る。

(3) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	1.1	1.2	1.4	1.2	0.8	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$
2 総収支比率	113.0	115.2	119.2	114.2	110.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
3 経常収支比率	113.1	115.2	118.3	114.2	110.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
4 営業収支比率	109.3	110.9	113.0	108.7	104.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
5 利子負担率	1.5	1.4	1.3	1.2	1.1	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

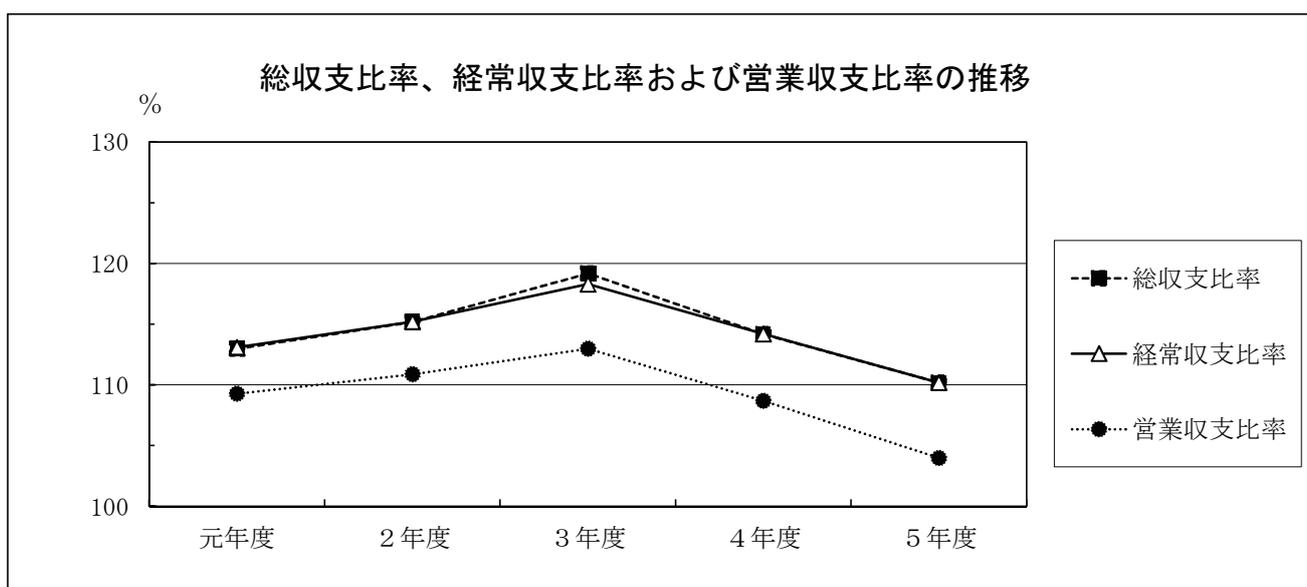
3 経常収支比率は、料金収入や一般会計繰入金等の収益と、維持管理費や支払利息等の費用を比較したもので、この比率は100%を超えると単年度の経常収支が黒字であり、高いほど良いとされている。

4 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

5 利子負担率は、資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



3 財政状態

(1) 資産および負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率は次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	3 年 度 A	4 年 度 B	5 年 度 C	比 較 C/B	構 成 比 率		
					3年度	4年度	5年度
固 定 資 産	61,347,794	61,388,143	63,364,356	103.2	81.3	80.9	81.1
有形固定資産	(59,538,391)	(59,695,520)	(61,788,514)	(103.5)	(78.9)	(78.7)	(79.1)
無形固定資産	(1,804,603)	(1,687,823)	(1,571,042)	(93.1)	(2.4)	(2.2)	(2.0)
投 資 そ の 他 の 資 産	(4,800)	(4,800)	(4,800)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
流 動 資 産	14,124,608	14,451,664	14,737,639	102.0	18.7	19.1	18.9
資 産 計	75,472,402	75,839,807	78,101,995	103.0	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	23,037,404	22,732,100	23,602,729	103.8	30.5	30.0	30.2
流 動 負 債	2,578,921	2,529,869	3,333,503	131.8	3.4	3.3	4.3
繰 延 収 益	13,930,361	13,699,969	13,572,959	99.1	18.5	18.1	17.4
資 本 金	23,225,726	23,763,132	23,833,898	100.3	30.8	31.3	30.5
剰 余 金	12,699,990	13,114,737	13,758,906	104.9	16.8	17.3	17.6
資本剰余金	(7,678,493)	(7,678,493)	(7,678,493)	(100.0)	(10.2)	(10.1)	(9.8)
利益剰余金	(5,021,497)	(5,436,244)	(6,080,413)	(111.8)	(6.6)	(7.2)	(7.8)
負 債 ・ 資 本 計	75,472,402	75,839,807	78,101,995	103.0	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して1,976,213千円（3.2%）増加し、構成比率は81.1%となっている。その内訳は、構築物1,948,652千円（3.7%）、建設仮勘定289,628千円（59.9%）、工具、器具及び備品25,311千円（24.3%）、土地15,340千円（0.8%）の増、機械及び装置124,753千円（5.8%）、ダム使用权108,021千円（6.6%）、建物52,414千円（3.4%）、専用橋使用权8,147千円（24.6%）などの減である。

流動資産は前年度に比較して285,975千円（2.0%）増加し、構成比率は18.9%となっている。その内訳は、現金・預金512,598千円（3.9%）、貸倒引当金控除後の未収金88,639千円（10.0%）の増、前払金313,866千円（71.5%）、貯蔵品1,396千円（1.9%）の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して870,629千円（3.8%）増加し、構成比率は30.2%となっている。その内訳は、企業債862,138千円（4.1%）、退職給付引当金19,821千円（2.2%）の増、リース債務11,330千円（35.4%）の減である。

流動負債は前年度に比較して803,634千円（31.8%）増加し、構成比率は4.3%となっている。その内訳は、未払金792,202千円（98.1%）、賞与引当金4,095千円（7.2%）などの増、その他流動負債200千円（14.3%）の減である。

繰延収益は前年度に比較して127,010千円（0.9%）減少し、構成比率は17.4%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して70,766千円（0.3%）増加し、構成比率は30.5%となっている。

剰余金は前年度に比較して644,169千円（4.9%）増加し、構成比率は17.6%となっている。その内訳は、利益積立金の876,834千円（76.3%）の増、当年度未処分利益剰余金223,250千円（25.5%）、建設改良積立金9,414千円（0.3%）の減である。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
企業債償還額 A	1,443,270	1,505,930	1,487,076	1,503,905	1,458,945
減価償却費 B	2,500,696	2,523,517	2,543,781	2,534,447	2,566,398
長期前受金戻入 C	581,003	577,829	602,820	602,501	590,685
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	75.2	77.4	76.6	77.8	73.8
企業債借入額	971,000	1,064,600	1,092,100	1,188,100	2,324,000
企業債未償還期末残高	23,482,131	23,040,801	22,645,825	22,330,020	23,195,075

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ44,959千円減の1,458,945千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は73.8%となっている。また、本年度の企業債借入額は2,324,000千円であり、この結果、企業債未償還期末残高は23,195,075千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	23.5	24.8	24.5	25.1	24.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	5.6	5.2	4.8	4.5	4.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	29.1	30.0	29.3	29.6	28.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注1 料金収入＝給水収益

2 比率はいずれも低いほど良いとされている。

(3) 主要財務比率について

各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	比 率 公 式
1 固定資産対 長期資本比率	85.9	85.2	84.2	83.7	84.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 有形固定資産 減価償却率	51.0	52.0	53.0	53.6	53.6	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
3 流動比率	433.0	505.1	547.7	571.2	442.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 酸性試験比率 (当座比率)	430.5	501.8	537.0	551.0	436.2	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	400.1	468.8	503.7	515.9	406.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
6 料金収納率	93.2	93.1	93.3	93.3	93.2	$\frac{\text{料金納入額}}{\text{調定額}} \times 100$

注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

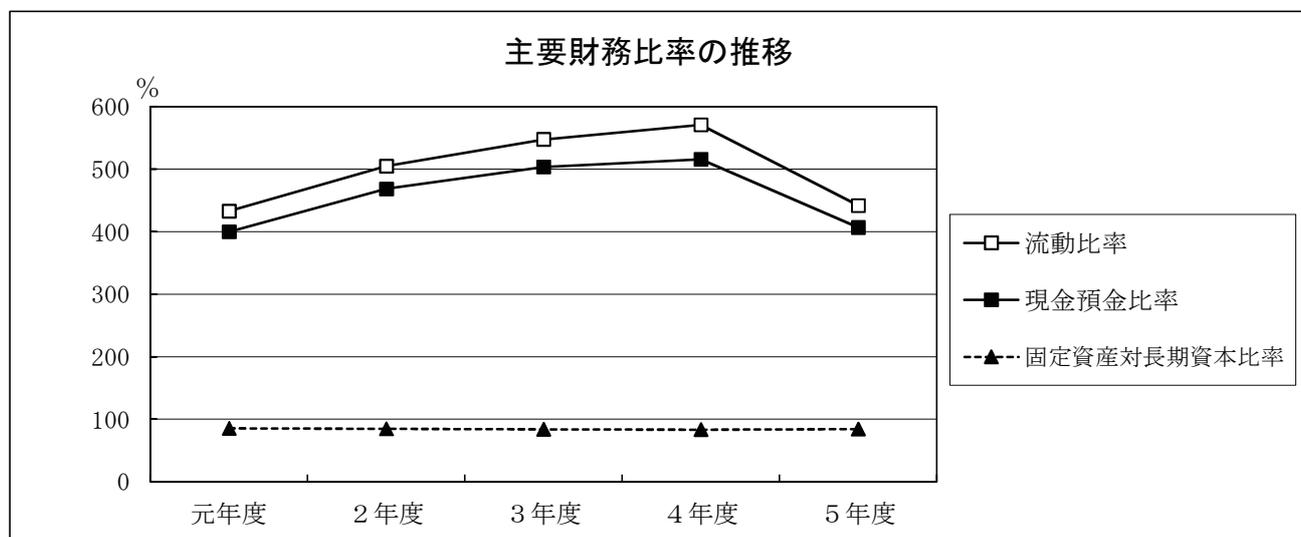
2 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

3 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの割合を表したもので、比率は200%以上が理想であるとされている。

4 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。

5 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。

6 料金収納率は、1年間の水道料金総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



(4) 資金について

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

	単位 円		
	5年度	4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	644,169,479	876,833,776	△232,664,297
減価償却費	2,566,398,251	2,534,446,587	31,951,664
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,820,770	△5,188,391	25,009,161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,406,540	△985,870	△12,420,670
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	△18,156,000	18,156,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,461,138	2,761,365	699,773
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	798,089	624,665	173,424
長期前受金戻入額	△590,685,319	△602,500,834	11,815,515
受取利息及び受取配当金	△110,136	△145,193	35,057
支払利息	252,244,367	267,285,941	△15,041,574
有形固定資産除却損	71,399,253	106,590,564	△35,191,311
有形固定資産売却損益 (△は益)	176,619	△182,775	359,394
未収金の増減額 (△は増加)	△59,107,297	△50,544,743	△8,562,554
未払金の増減額 (△は減少)	△27,491,160	△33,881,919	6,390,759
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,395,614	162,053	1,233,561
前払金の増減額 (△は増加)	313,866,400	△236,640,000	550,506,400
預り金の増減額 (△は減少)	2,585,502	△466,002	3,051,504
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△200,000	△100,000	△100,000
小計	3,185,315,030	2,839,913,224	345,401,806
利息及び配当金の受取額	110,136	145,193	△35,057
利息の支払額	△252,244,367	△267,285,941	15,041,574
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,933,180,799	2,572,772,476	360,408,323
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,775,214,580	△2,642,943,479	△1,132,271,101
有形固定資産の売却による収入	360,000	520,000	△160,000
国庫補助金等による収入	—	85,815,000	△85,815,000
国庫補助金返還による支出	△2,735,787	△5,043,681	2,307,894
負担金等による収入	421,187,042	290,122,583	131,064,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,356,403,325	△2,271,529,577	△1,084,873,748
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,324,000,000	1,188,100,000	1,135,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,458,945,254	△1,503,904,709	44,959,455
他会計からの出資による収入	70,766,000	75,319,000	△4,553,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,820,746	△240,485,709	1,176,306,455
資金増加額	512,598,220	60,757,190	451,841,030
資金期首残高	13,050,959,960	12,990,202,770	60,757,190
資金期末残高	13,563,558,180	13,050,959,960	512,598,220

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,933,181千円の資金増加で、前年度に比較して360,408千円の増加となっている。内訳は、当年度純利益644,169千円や減価償却費2,566,398千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,356,403千円の資金減少で、前年度に比較して1,084,874千円の減少となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出3,775,215千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは935,821千円の資金増加で、前年度に比較して1,176,306千円の増加となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入2,324,000千円などである。

この結果、資金期末残高は前年度に比較して512,598千円増加し、13,563,558千円となっている。

(5) 未収金について

未収金残高の内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	30年度まで	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
給 水 収 益	18,406,883	5,997,504	3,461,584	3,063,028	7,026,618	445,141,191	483,096,808
受託工事収益	—	—	—	—	—	8,937,694	8,937,694
そ の 他 営 業 収 益	—	—	—	—	—	273,615,100	273,615,100
雑 収 益	—	—	—	—	—	27,761,653	27,761,653
補 助 金	—	—	—	—	—	73,717,000	73,717,000
負 担 金 及 び 寄 附 金	—	—	—	—	—	5,688,000	5,688,000
過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—	—	—	37,649	37,649
その他未収金	—	—	—	—	—	142,428,038	142,428,038
本 年 度 末 未 収 金 残 高 A	18,406,883	5,997,504	3,461,584	3,063,028	7,026,618	977,326,325	1,015,281,942
令 和 6 年 5 月 末 日 ま だ の 入 金 高 B	225,457	23,712	31,984	53,383	311,256	812,956,580	813,602,372
令 和 6 年 5 月 末 日 未 収 金 残 高 A－B	18,181,426	5,973,792	3,429,600	3,009,645	6,715,362	164,369,745	201,679,570

本年度末の未収金残高は1,015,282千円で、令和6年5月末日までに813,602千円(80.1%)が収入済みとなり、5月末日現在の未収金残高は201,680千円(前年度134,703千円)となっている。

令和 5 年度

下水道事業会計

1 予算執行状況（消費税および地方消費税を含む。）

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
収益的 収 入	10,601,949,000	10,539,719,000	10,691,082,190	—	151,363,190	101.4
収益的 支 出	10,427,241,000	10,375,475,000	10,105,794,314	12,540,000	△257,140,686	97.4
差 引	174,708,000	164,244,000	585,287,876	△12,540,000	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は101.4%（前年度99.7%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は97.4%（前年度97.7%）で、不用額は257,141千円となっている。翌年度繰越額12,540千円は、雨水排水ポンプ場等ゲート開閉器点検整備の工期延長によるもので、地方公営企業法第26条第2項ただし書による繰越である。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は585,288千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
資本的 収 入	6,542,994,000	8,875,807,000	5,846,935,531	2,475,180,000	△553,691,469	65.9
資本的 支 出	10,634,284,000	13,373,869,000	10,235,775,603	2,648,040,000	△490,053,397	76.5
差 引	△4,091,290,000	△4,498,062,000	△4,388,840,072	△172,860,000	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は65.9%（前年度66.4%）で、翌年度繰越額2,475,180千円の内訳は、企業債1,549,900千円、補助金917,280千円、負担金8,000千円である。

資本的支出の対予算現額執行率は76.5%（前年度77.3%）で、不用額は490,053千円となっている。翌年度繰越額2,648,040千円は、管渠建設事業やポンプ場建設事業の工期延長などによるもので、地方公営企業法第26条第1項および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による繰越である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,388,840千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額289,215千円、減債積立金624,301千円、過年度分損益勘定留保資金2,233,000千円および当年度分損益勘定留保資金1,242,325千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較について

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	調定額 (決算額) B	収入額 C	すう勢比率			比率	
				(A)	(B)	(C)	C/A	C/B
元	10,779,083,000	10,802,320,909	10,250,184,839	100.0	100.0	100.0	95.1	94.9
2	10,717,657,000	10,783,449,155	10,242,236,483	99.4	99.8	99.9	95.6	95.0
3	10,700,697,000	10,648,058,869	10,115,979,589	99.3	98.6	98.7	94.5	95.0
4	10,707,899,000	10,673,560,145	10,150,803,832	99.3	98.8	99.0	94.8	95.1
5	10,539,719,000	10,691,082,190	10,071,196,583	97.8	99.0	98.3	95.6	94.2
前年度 対比	△168,180,000 (△1.6)	17,522,045 (0.2)	△79,607,249 (△0.8)	—	—	—	—	—

注 () 内の数値は前年度に対する増減比率である。

令和元年度に比較すると、予算現額2.2%、調定額1.0%、収入額1.7%の減、また、前年度対比では予算現額1.6%、収入額0.8%の減、調定額0.2%の増となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は94.2%（前年度95.1%）で、未収額は619,886千円（前年度522,756千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	すう勢比率		比率	
					(A)	(B)	B/A	D/A
元	9,570,933,000	9,393,208,249	8,400,000	169,324,751	100.0	100.0	98.1	1.8
2	10,446,694,000	10,183,893,585	58,184,800	204,615,615	109.2	108.4	97.5	2.0
3	10,232,126,800	10,020,622,654	—	211,504,146	106.9	106.7	97.9	2.1
4	10,067,152,000	9,830,884,859	58,500,000	177,767,141	105.2	104.7	97.7	1.8
5	10,375,475,000	10,105,794,314	12,540,000	257,140,686	108.4	107.6	97.4	2.5
前年度 対比	308,323,000 (3.1)	274,909,455 (2.8)	△45,960,000	79,373,545	—	—	—	—

注 () 内の数値は前年度に対する増減比率である。

令和元年度に比較すると、予算現額8.4%、決算額7.6%の増となっている。

決算額の前年度対比では、ポンプ場費や流域下水道費の増などにより、2.8%の増（前年度1.9%の減）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第7条企業債、第8条一時借入金、第10条議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）、第11条他会計からの補助金については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額 A	執 行 額 B	比 較 B - A	付 記
企 業 債	3,924,300,000	1,862,400,000	△2,061,900,000	財 務 省 8,200,000
				地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 959,900,000
				秋 田 銀 行 800,000,000
				北 都 銀 行 94,300,000
一 時 借 入 金	2,000,000,000	—	△2,000,000,000	
職 員 給 与 費	503,069,000	494,529,715	△8,539,285	
他会計からの 補 助 金	1,229,091,000	1,229,091,000	0	

注 企業債の議決予算額と執行額との差2,061,900千円は、地方公営企業法第26条第1項および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による翌年度への繰越額に係る財源充当額1,549,900千円、不用額512,000千円である。

2 経営成績

(1) 収益、費用および損益について

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 6,833,463,503	営業費用 9,195,645,708	営業損益 △2,362,182,205
営業外収益 3,228,192,203	営業外費用 638,132,989	営業外損益 2,590,059,214
特別利益 68,211,105	特別損失 14,998	特別損益 68,196,107
総収益 10,129,866,811	総費用 9,833,793,695	純損益 296,073,116

総収益は、10,129,867千円（前年度10,194,517千円）で、前年度に比較して64,651千円（0.6%）減少している。

総費用は、9,833,794千円（前年度9,570,217千円）で、前年度に比較して263,577千円（2.8%）増加している。

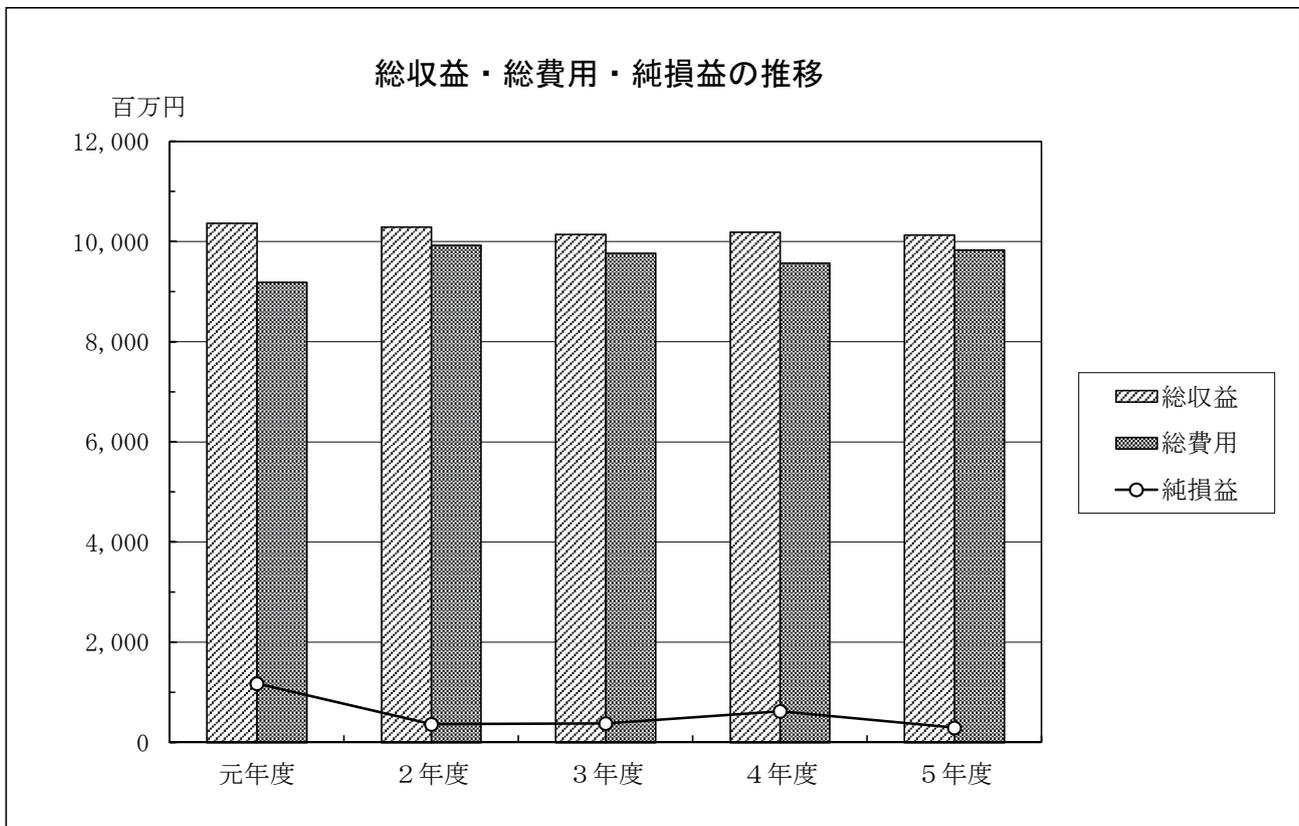
この結果、純損益は296,073千円の純利益（前年度624,300千円の純利益）となっており、前年度に比較して純利益が328,228千円減少している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A - B
元	10,372,115,636	9,194,935,636	1,177,180,000
2	10,297,463,373	9,929,337,781	368,125,592
3	10,146,951,920	9,768,078,639	378,873,281
4	10,194,517,355	9,570,216,363	624,300,992
5	10,129,866,811	9,833,793,695	296,073,116



ア 営業損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
営 業 収 益	6,833,463,503	6,821,558,826	11,904,677	0.2
下水道使用料	4,757,505,203	4,788,052,026	△30,546,823	△0.6
他会計負担金	2,075,767,000	2,032,725,000	43,042,000	2.1
その他営業収益	191,300	781,800	△590,500	△75.5
営 業 費 用	9,195,645,708	8,869,798,778	325,846,930	3.7
管 渠 費	483,678,821	388,191,845	95,486,976	24.6
ポ ン プ 場 費	826,775,868	663,222,974	163,552,894	24.7
処 理 場 費	52,468,787	35,578,349	16,890,438	47.5
流域下水道費	1,826,280,262	1,707,098,973	119,181,289	7.0
業 務 費	348,045,196	346,227,409	1,817,787	0.5
総 係 費	214,031,937	223,172,858	△9,140,921	△4.1
減 価 償 却 費	5,405,542,678	5,423,375,019	△17,832,341	△0.3
資 産 減 耗 費	38,822,159	82,931,351	△44,109,192	△53.2
営 業 損 益	△2,362,182,205	△2,048,239,952	△313,942,253	—

営業収益は11,905千円（0.2%）増加しており、項目別にみると、他会計負担金43,042千円（2.1%）の増、下水道使用料30,547千円（0.6%）、その他営業収益591千円（75.5%）の減となっている。

営業費用は325,847千円（3.7%）増加しており、項目別にみると、ポンプ場費163,553千円（24.7%）、流域下水道費119,181千円（7.0%）、管渠費95,487千円（24.6%）などの増、資産減耗費44,109千円（53.2%）などの減となっている。

この結果、営業損益は2,362,182千円の損失となっており、前年度に比較して損失が313,942千円増加している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
営 業 外 収 益	3,228,192,203	3,251,518,317	△23,326,114	△0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,512	20,131	△619	△3.1
他 会 計 補 助 金	1,229,091,000	1,194,307,000	34,784,000	2.9
補 助 金	37,815,950	21,758,100	16,057,850	73.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,955,193,602	2,029,402,674	△74,209,072	△3.7
雑 収 益	6,072,139	6,030,412	41,727	0.7
営 業 外 費 用	638,132,989	700,017,152	△61,884,163	△8.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	570,539,372	633,910,689	△63,371,317	△10.0
雑 支 出	67,593,617	66,106,463	1,487,154	2.2
営 業 外 損 益	2,590,059,214	2,551,501,165	38,558,049	—

営業外収益は23,326千円（0.7%）減少しており、項目別にみると、長期前受金戻入74,209千円（3.7%）などの減、他会計補助金34,784千円（2.9%）、補助金16,058千円（73.8%）などの増となっている。

営業外費用は61,884千円（8.8%）減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費63,371千円（10.0%）の減、特定収入に係る消費税および地方消費税相当分などである雑支出1,487千円（2.2%）の増となっている。

この結果、営業外損益は2,590,059千円の利益となっており、前年度に比較して利益が38,558千円増加している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
特 別 利 益	68,211,105	121,440,212	△53,229,107	△43.8
過年度損益修正益	1,503,759	121,440,212	△119,936,453	△98.8
その他特別利益	66,707,346	—	66,707,346	皆増
特 別 損 失	14,998	400,433	△385,435	△96.3
固定資産売却損	9,527	90,750	△81,223	△89.5
過年度損益修正損	5,471	309,683	△304,212	△98.2
特 別 損 益	68,196,107	121,039,779	△52,843,672	—

特別利益は53,229千円（43.8%）減少しており、項目別にみると、過年度損益修正益119,936千円（98.8%）の減、その他特別利益66,707千円（皆増）の増となっている。

特別損失は385千円（96.3%）減少しており、項目別にみると、過年度損益修正損304千円（98.2%）、固定資産売却損81千円（89.5%）の減となっている。

この結果、特別損益は68,196千円の利益となっており、前年度に比較して利益が52,844千円減少している。

エ 営業収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると次のとおりである。

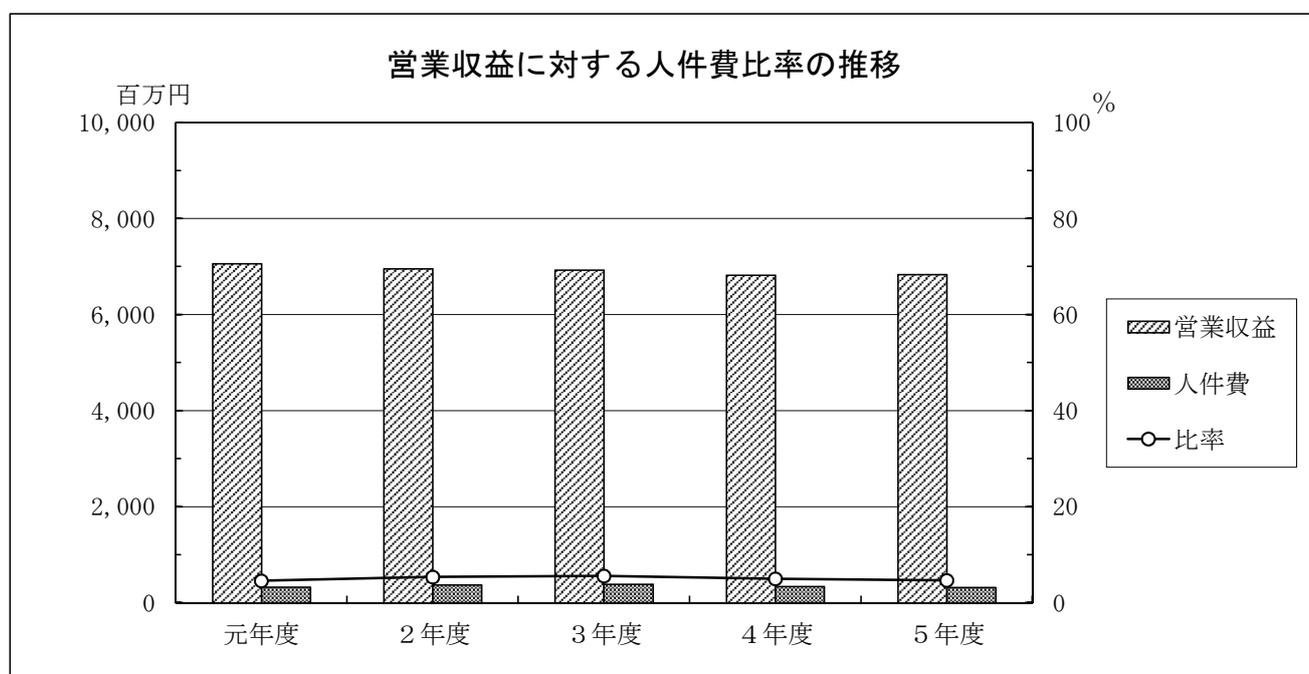
単位 円、%

年 度	営 業 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
元	7,065,481,780	328,456,195	4.6
2	6,953,879,807	378,933,445	5.4
3	6,926,946,842	391,286,144	5.6
4	6,821,558,826	339,710,902	5.0
5	6,833,463,503	320,331,731	4.7

注 人件費は、給料、手当等、賃金（処理場費を除く。）、退職給付費、法定福利費、報酬、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

人件費は、前年度に比較して19,379千円（5.7%）減少しており、項目別にみると、退職給付費21,567千円（皆減）、法定福利費2,567千円（5.1%）、給料2,300千円（1.3%）などの減、手当等5,922千円（8.8%）などの増となっている。

この結果、営業収益に対する人件費の比率は4.7%となり、前年度に比較すると0.3ポイント低下している。



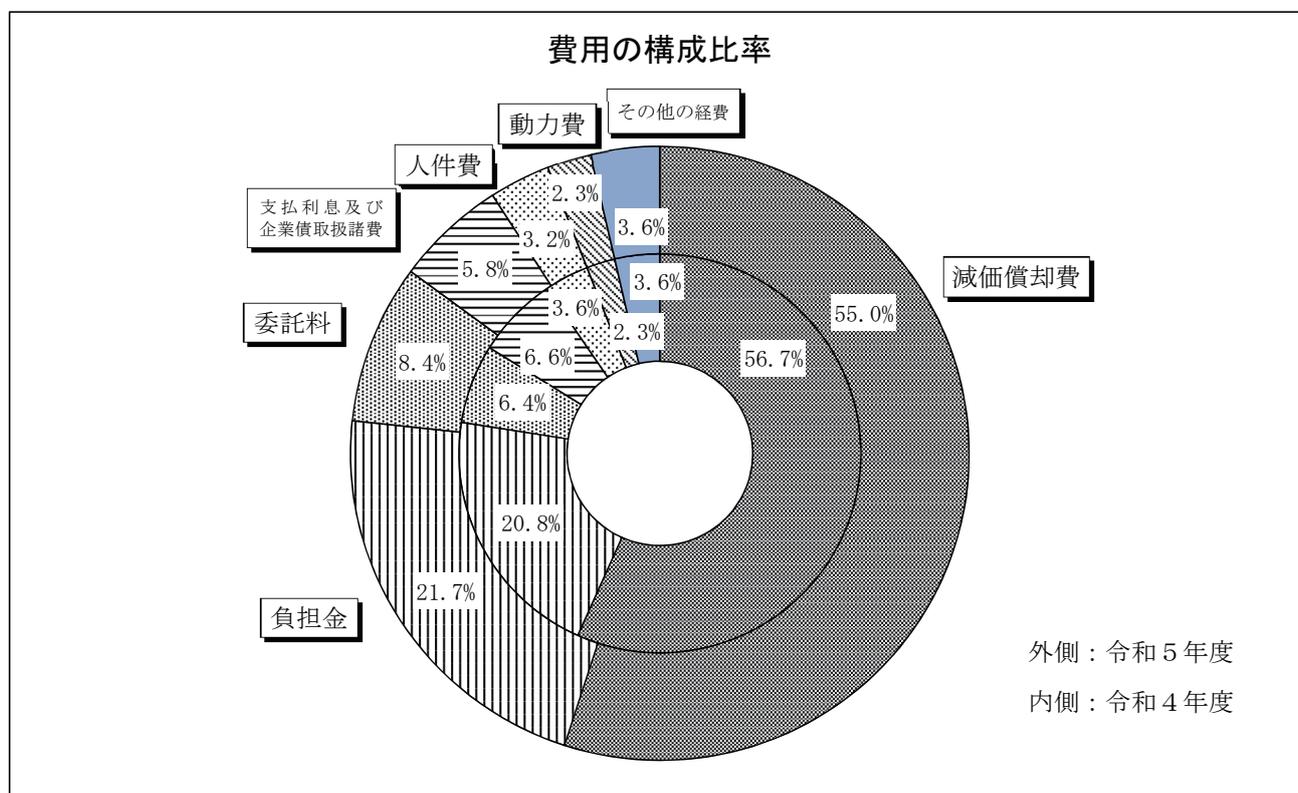
オ 費用の構成比率をみると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
減 価 償 却 費	5,405,542,678	55.0	5,423,375,019	56.7	△17,832,341	△1.7
負 担 金	2,131,046,437	21.7	1,994,899,431	20.8	136,147,006	0.9
委 託 料	829,246,895	8.4	616,756,039	6.4	212,490,856	2.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	570,539,372	5.8	633,910,689	6.6	△63,371,317	△0.8
人 件 費	320,331,731	3.2	339,710,902	3.6	△19,379,171	△0.4
動 力 費	225,895,476	2.3	219,991,130	2.3	5,904,346	0.0
そ の 他 の 経 費	351,191,106	3.6	341,573,153	3.6	9,617,953	0.0
計	9,833,793,695	100.0	9,570,216,363	100.0	263,577,332	—

注 人件費は給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

構成比率を前年度に比較すると、委託料2.0ポイント、負担金0.9ポイントの上昇、減価償却費1.7ポイント、支払利息及び企業債取扱諸費0.8ポイントなどの低下となっている。



(2) 事業の状況について

ア 普及率や水洗化率などの状況について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	3年度 A	4年度 B	5年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
					4年度	5年度
行政区域内人口 a (人)	301,573	298,587	295,065	98.8	99.0	97.8
認可計画人口 (人)	283,840	283,840	283,840	100.0	100.0	100.0
処理区域内人口 b (人)	285,559	283,873	282,153	99.4	99.4	98.8
水洗化人口 c (人)	257,620	257,042	256,613	99.8	99.8	99.6
下水道普及率 b/a (%)	94.7	95.1	95.6	—	—	—
水洗化率 c/b (%)	90.2	90.5	90.9	—	—	—

注1 すう勢比率は令和3年度を基準とする。

2 行政区域内人口は住民基本台帳人口であり、各年3月31日現在の数値である。

前年度に比較すると、処理区域内人口は1,720人減少したものの、行政区域内人口が3,522人減少したことにより、下水道普及率は0.5ポイント上昇し、95.6%となっている。

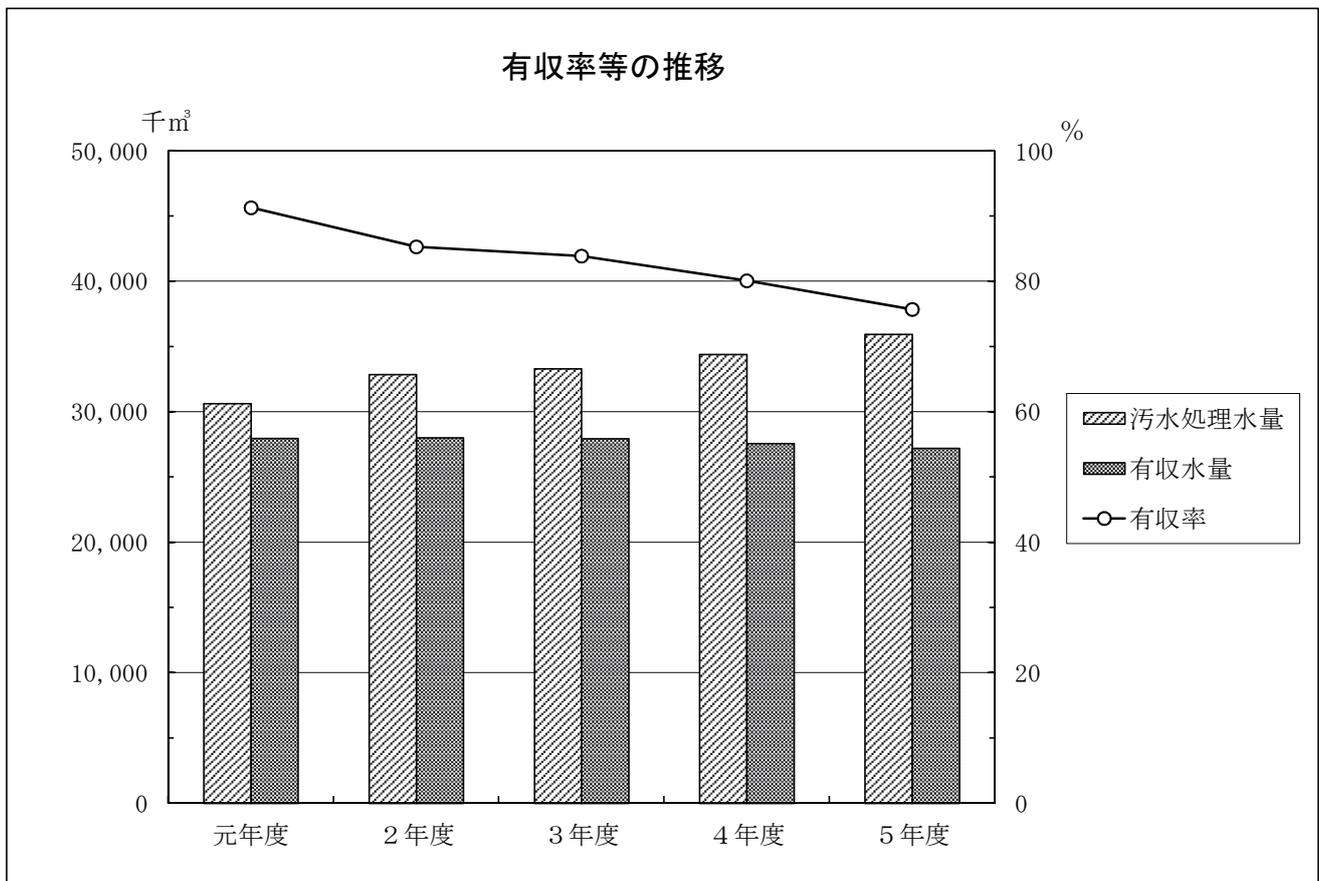
また、水洗化人口は429人減少したものの、処理区域内人口が1,720人減少したことにより、水洗化率は0.4ポイント上昇し、90.9%となっている。

イ 汚水処理水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
汚水処理水量 A (m ³)	30,628,104	32,848,484	33,311,901	34,404,630	35,940,794
有 収 水 量 B (m ³)	27,959,606	28,015,021	27,939,411	27,571,322	27,202,614
有 収 率 B/A (%)	91.3	85.3	83.9	80.1	75.7

注 有収水量とは、汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となった水量である。

前年度に比較すると、汚水処理水量は1,536,164m³（4.5%）増加し、有収水量は368,708m³（1.3%）減少している。この結果、有収率は前年度に比較して4.4ポイント低下し、75.7%となっている。



ウ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度
有収水量 1 m ³ 当 たり 汚水処理原価	維 持 管 理 費 (円)	95.97	91.81	105.07
	資 本 費 (円)	56.90	54.90	62.97
	計 (円) (すう勢比率)	152.87 (100.0%)	146.71 (96.0%)	168.04 (109.9%)
有収水量 1 m ³ 当 たり 使用料単価 (円) (すう勢比率)		173.85 (100.0%)	173.66 (99.9%)	174.89 (100.6%)
有収水量 1 m ³ 当 たり 使用料利益 (円)		20.98	26.95	6.85
使用料充足率 (経費回収率) (%)		113.7	118.4	104.1

注1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

汚水処理費は汚水に係る維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費など）と資本費（企業債利息および長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費）である。

2 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

3 使用料利益＝使用料単価－汚水処理原価

4 使用料充足率＝使用料単価／汚水処理原価×100

5 すう勢比率は令和3年度を基準とする。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価を前年度に比較すると、21.33円（14.5％）上昇し、168.04円となっている。一方、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は1.23円（0.7％）上昇し、174.89円となっており、差引き6.85円の利益となっている。

(3) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	0.7	0.2	0.2	0.3	0.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$
2 総収支比率	112.8	103.7	103.9	106.5	103.0	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$
3 経常収支比率	112.7	103.8	103.9	105.3	102.3	$\frac{\text{経常収入}}{\text{経常費用}} \times 100$
4 営業収支比率	86.9	77.6	77.2	76.9	74.3	$\frac{\text{営業収入}}{\text{営業費用}} \times 100$
5 利子負担率	1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

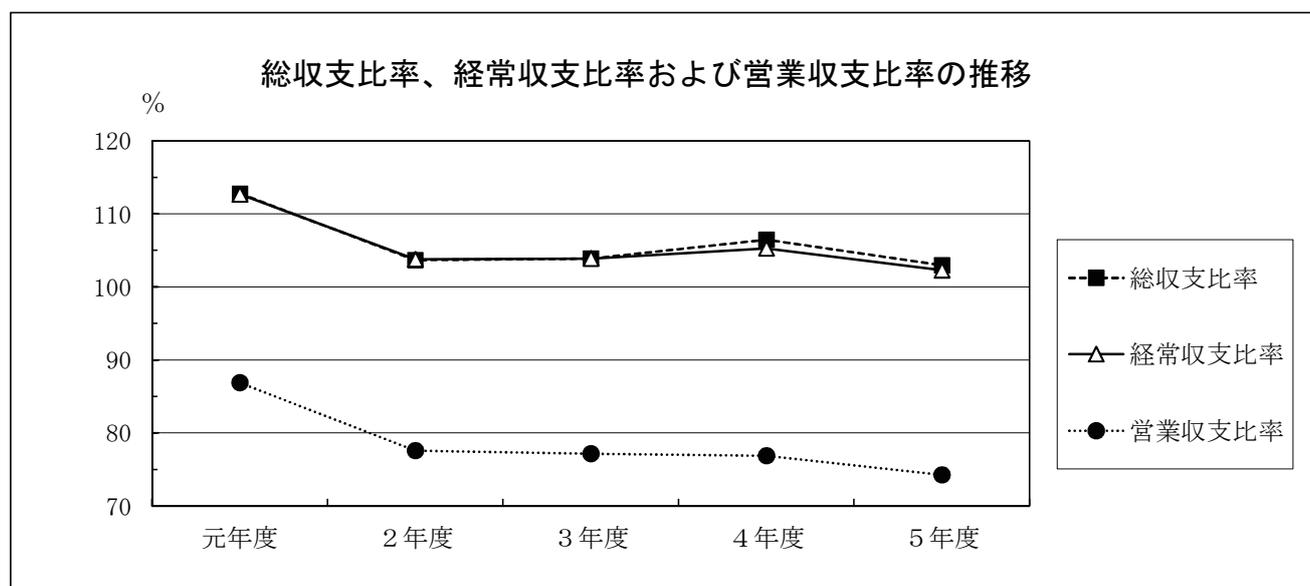
2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

3 経常収支比率は、料金収入や一般会計繰入金等の収益と、維持管理費や支払利息等の費用を比較したもので、この比率は100%を超えると単年度の経常収支が黒字であり、高いほど良いとされている。

4 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

5 利子負担率は、資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金
 ＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



3 財政状態

(1) 資産および負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率は次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	3 年 度 A	4 年 度 B	5 年 度 C	比 較 C/B	構 成 比 率		
					3年度	4年度	5年度
固 定 資 産	162,360,293	161,283,517	161,704,641	100.3	96.8	96.6	96.6
有形固定資産	(153,063,238)	(152,058,384)	(152,672,173)	(100.4)	(91.2)	(91.1)	(91.2)
無形固定資産	(9,297,055)	(9,225,133)	(9,022,058)	(97.8)	(5.6)	(5.5)	(5.4)
投 資 その他の資産	—	—	(10,410)	(皆増)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
流 動 資 産	5,400,795	5,749,109	5,695,675	99.1	3.2	3.4	3.4
資 産 計	167,761,088	167,032,626	167,400,316	100.2	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	58,344,384	56,217,525	54,730,999	97.4	34.8	33.7	32.7
流 動 負 債	6,539,622	6,528,211	6,710,628	102.8	3.9	3.9	4.0
繰 延 収 益	54,941,833	54,540,781	54,611,232	100.1	32.7	32.6	32.6
資 本 金	42,421,416	43,946,550	45,549,515	103.6	25.3	26.3	27.2
剰 余 金	5,513,833	5,799,559	5,797,942	100.0	3.3	3.5	3.5
資本剰余金	(4,766,835)	(4,796,385)	(4,877,568)	(101.7)	(2.8)	(2.9)	(2.9)
利益剰余金	(746,998)	(1,003,174)	(920,374)	(91.7)	(0.5)	(0.6)	(0.6)
負 債 ・ 資 本 計	167,761,088	167,032,626	167,400,316	100.2	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して421,123千円（0.3%）増加し、構成比率は96.6%となっている。その内訳は構築物298,692千円（0.2%）、建設仮勘定282,092千円（35.0%）、土地169,463千円（5.9%）、建物109,565千円（4.4%）などの増、機械及び装置246,667千円（3.6%）、施設利用権203,219千円（2.2%）などの減である。

流動資産は、前年度に比較して53,434千円（0.9%）減少し、構成比率は3.4%となっている。その内訳は前払金241,100千円（43.4%）の減、現金・預金117,794千円（2.6%）、貸倒引当金控除後の未収金69,872千円（11.8%）の増である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して1,486,526千円（2.6%）減少し、構成比率は32.7%となっている。その内訳は企業債1,419,819千円（2.6%）、退職給付引当金66,707千円（11.2%）の減である。

流動負債は前年度に比較して182,417千円（2.8%）増加し、構成比率は4.0%となっている。その内訳は、未払金323,948千円（25.9%）、その他流動負債2,240千円（106.3%）などの増、企業債144,956千円（2.8%）の減である。

繰延収益は前年度に比較して70,452千円（0.1%）増加し、構成比率は32.6%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して1,602,964千円（3.6%）増加し、構成比率は27.2%となっている。

剰余金は前年度に比較して1,617千円（0.0%）減少し、構成比率は3.5%となっている。その内訳は当年度未処分利益剰余金82,800千円（8.3%）の減、受贈財産評価額52,677千円（2.3%）、補助金27,967千円（2.3%）などの増である。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
企業債償還額 A	5,496,498	5,593,181	5,541,056	5,428,680	5,266,017
減価償却費 B	5,326,108	5,285,672	5,392,736	5,423,375	5,405,543
長期前受金戻入 C	2,036,762	2,103,255	2,009,781	2,029,403	1,955,194
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	167.1	175.8	163.8	160.0	152.6
企業債借入額	3,577,000	3,144,400	3,520,200	3,090,400	3,528,900
農業集落排水事業会計からの引継分	—	—	6,772	77,241	172,342
企業債未償還期末残高	66,577,832	64,129,051	62,114,967	59,853,928	58,289,154

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ162,663千円減の5,266,017千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は152.6%となっている。また、本年度の企業債借入額が3,528,900千円、農業集落排水事業会計からの引継分が172,342千円であり、この結果、企業債未償還期末残高は58,289,154千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	111.0	115.0	114.1	113.4	110.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	18.9	17.2	15.1	13.2	12.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	129.9	132.2	129.2	126.6	122.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注1 料金収入＝下水道使用料

2 比率はいずれも低いほど良いとされている。

(3) 主要財務比率について

各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	比 率 公 式
1 固定資産対長期資本比率	100.6	100.8	100.7	100.5	100.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 有形固定資産減価償却率	35.3	36.2	37.8	39.4	40.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
3 流動比率	85.7	81.5	82.6	88.1	84.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 酸性試験比率 (当座比率)	79.8	72.6	77.6	79.6	80.2	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	70.6	63.5	66.7	70.5	70.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
6 使用料収納率	89.8	89.9	90.3	90.1	89.8	$\frac{\text{使用料納入額}}{\text{調 定 額}} \times 100$

注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

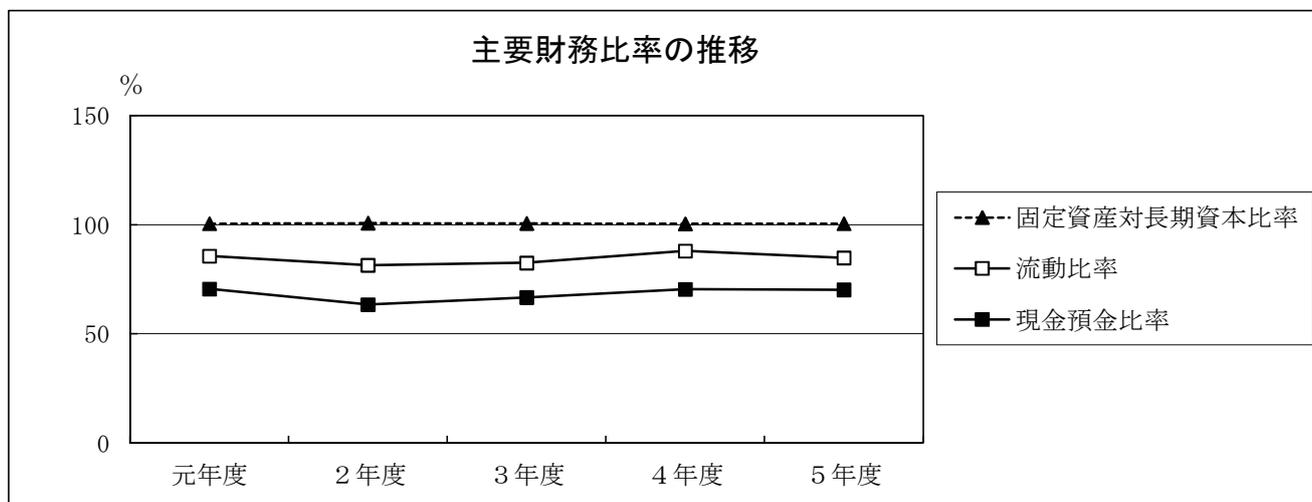
2 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

3 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの割合を表したもので、比率は200%以上が理想であるとされている。

4 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。

5 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。

6 使用料収納率は、1年間下水道使用料総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



(4) 資金について

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

	単位 円		
	5年度	4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	296,073,116	624,300,992	△328,227,876
減価償却費	5,405,542,678	5,423,375,019	△17,832,341
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△66,707,346	△34,216,633	△32,490,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,919,156	3,252,382	△5,171,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,014,069	354,965	659,104
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	195,436	102,598	92,838
長期前受金戻入額	△1,955,193,602	△2,029,402,674	74,209,072
受取利息及び受取配当金	△19,512	△20,131	619
支払利息	570,539,372	633,910,689	△63,371,317
有形固定資産除却損	38,822,159	82,931,351	△44,109,192
有形固定資産売却損益 (△は益)	9,527	90,750	△81,223
未収金の増減額 (△は増加)	△90,962,310	138,005,288	△228,967,598
未払金の増減額 (△は減少)	△109,697,735	△172,084,799	62,387,064
前払金の増減額 (△は増加)	241,100,000	△227,350,000	468,450,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,239,720	△69,221	2,308,941
小計	4,331,036,416	4,443,180,576	△112,144,160
利息及び配当金の受取額	19,512	20,131	△619
利息の支払額	△547,398,915	△633,910,689	86,511,774
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,783,657,013	3,809,290,018	△25,633,005
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,328,358,032	△2,862,088,656	△1,466,269,376
有形固定資産の売却による収入	33,000	580,000	△547,000
無形固定資産の取得による支出	△167,515,456	△292,459,092	124,943,636
有価証券の取得による支出	△10,410,000	—	△10,410,000
国庫補助金等による収入	1,389,674,022	1,093,757,833	295,916,189
負担金等による収入	95,525,359	74,665,011	20,860,348
消費税計算に伴う相殺処理	△127,862,288	△106,943,523	△20,918,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,148,913,395	△2,092,488,427	△1,056,424,968
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,528,900,000	3,090,400,000	438,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△4,901,658,914	△5,428,679,775	527,020,861
他会計からの出資による収入	855,809,000	856,572,000	△763,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,949,914	△1,481,707,775	964,757,861
資金増加額	117,793,704	235,093,816	△117,300,112
資金期首残高	4,600,264,012	4,365,170,196	235,093,816
資金期末残高	4,718,057,716	4,600,264,012	117,793,704

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,783,657千円の資金増加で、前年度に比較して25,633千円の減少となっている。内訳は、当年度純利益296,073千円や減価償却費5,405,543千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,148,913千円の資金減少で、前年度に比較して1,056,425千円の減少となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出4,328,358千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは516,950千円の資金減少で、前年度に比較して964,758千円の増加となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出4,901,659千円などである。

この結果、資金期末残高は前年度に比較して117,794千円増加し、4,718,058千円となっている。

(5) 未収金について

未収金残高の内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	30年度まで	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
下水道使用料	27,918,363	11,222,311	4,088,590	2,570,045	3,591,791	532,985,693	582,376,793
雑 収 益	177,779	—	—	—	—	1,270,404	1,448,183
過 年 度 損 益 修 正 益	6,151,286	43,352	—	—	80,088	—	6,274,726
受益者負担金	45,225	72,700	165,197	135,511	85,800	148,394	652,827
分 担 金	—	—	—	26,970	51,600	33,900	112,470
その他未収金	—	—	—	—	—	123,979,610	123,979,610
本 年 度 末 未 収 金 残 高 A	34,292,653	11,338,363	4,253,787	2,732,526	3,809,279	658,418,001	714,844,609
令和6年5月末日 までの入金高 B	339,209	211,755	34,789	132,766	265,195	527,116,475	528,100,189
令和6年5月末日 未 収 金 残 高 A－B	33,953,444	11,126,608	4,218,998	2,599,760	3,544,084	131,301,526	186,744,420

本年度末の未収金残高は714,845千円で、令和6年5月末日までに528,100千円（73.9%）が収入済みとなっており、5月末日現在の未収金残高は186,744千円（前年度90,139千円）となっている。

令和 5 年度

農業集落排水事業会計

1 予算執行状況（消費税および地方消費税を含む。）

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	増 減 C - B	執行率 C/B
収益的 収 入	564,734,000	537,285,000	541,166,309	3,881,309	100.7
収益的 支 出	563,678,000	535,896,000	521,309,067	△14,586,933	97.3
差 引	1,056,000	1,389,000	19,857,242	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は100.7%（前年度99.8%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は97.3%（前年度95.5%）で、不用額は14,587千円となっている。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は19,857千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
資本的 収 入	125,319,000	132,856,000	122,280,255	7,210,400	△3,365,345	92.0
資本的 支 出	289,632,000	316,407,000	300,949,146	8,466,000	△6,991,854	95.1
差 引	△164,313,000	△183,551,000	△178,668,891	△1,255,600	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は92.0%（前年度75.9%）で、翌年度繰越額7,210千円の内訳は、補助金5,534千円、企業債1,500千円、負担金176千円である。

資本的支出の対予算現額執行率は95.1%（前年度88.2%）で、不用額は6,992千円となっている。翌年度繰越額8,466千円は、農業集落排水建設改良事業の計画の見直しなどによるもので、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額178,669千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,840千円、減債積立金27,785千円および過年度分損益勘定留保資金148,044千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較について

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	調定額 (決算額) B	収入額 C	すう勢比率			比率	
				(A)	(B)	(C)	C/A	C/B
元	746,347,000	750,538,372	732,462,116	100.0	100.0	100.0	98.1	97.6
2	750,972,000	745,275,408	719,913,904	100.6	99.3	98.3	95.9	96.6
3	697,342,000	695,310,810	674,933,457	93.4	92.6	92.1	96.8	97.1
4	634,204,000	633,232,224	616,931,176	85.0	84.4	84.2	97.3	97.4
5	537,285,000	541,166,309	529,913,623	72.0	72.1	72.3	98.6	97.9
前年度 対比	△96,919,000 (△15.3)	△92,065,915 (△14.5)	△87,017,553 (△14.1)	—	—	—	—	—

注 () 内の数値は前年度に対する増減比率である。

令和元年度に比較すると、予算現額28.0%、調定額27.9%、収入額27.7%の減、また、前年度対比では予算現額15.3%、調定額14.5%、収入額14.1%の減となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は97.9%（前年度97.4%）で、未収額は11,253千円（前年度16,301千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	決算額 B	不用額 C = A - B	すう勢比率		比率	
				(A)	(B)	B/A	C/A
元	744,374,000	724,431,220	19,942,780	100.0	100.0	97.3	2.7
2	748,604,000	724,161,517	24,442,483	100.6	100.0	96.7	3.3
3	695,879,000	673,116,188	22,762,812	93.5	92.9	96.7	3.3
4	630,725,000	602,349,509	28,375,491	84.7	83.1	95.5	4.5
5	535,896,000	521,309,067	14,586,933	72.0	72.0	97.3	2.7
前年度 対比	△94,829,000 (△15.0)	△81,040,442 (△13.5)	△13,788,558	—	—	—	—

注 () 内の数値は前年度に対する増減比率である。

令和元年度に比較すると、予算現額28.0%、決算額28.0%の減となっている。

決算額の前年度対比では、減価償却費の減などにより、13.5%の減（前年度10.5%の減）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第6条企業債、第7条一時借入金、第9条議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）および第10条他会計からの補助金については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額 A	執 行 額 B	比 較 B - A	付 記
企 業 債	15,500,000	13,900,000	△1,600,000	財 務 省 3,600,000 地方公共団体 金 融 機 構 10,300,000
一 時 借 入 金	400,000,000	—	△400,000,000	
職 員 給 与 費	30,868,000	29,999,856	△868,144	
他会計からの 補 助 金	319,900,000	319,900,000	0	

注 企業債の議決予算額と執行額との差1,600千円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度への繰越額に係る財源充当額1,500千円、不用額100千円である。

2 経営成績

(1) 収益、費用および損益について

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 78,708,442	営業費用 475,114,723	営業損益 △396,406,281
営業外収益 454,499,190	営業外費用 41,230,504	営業外損益 413,268,686
特別利益 159,285	特別損失 4,329	特別損益 154,956
総収益 533,366,917	総費用 516,349,556	純損益 17,017,361

総収益は、533,367千円（前年度623,641千円）で、前年度に比較して90,274千円（14.5%）減少している。

総費用は、516,350千円（前年度595,856千円）で、前年度に比較して79,506千円（13.3%）減少している。

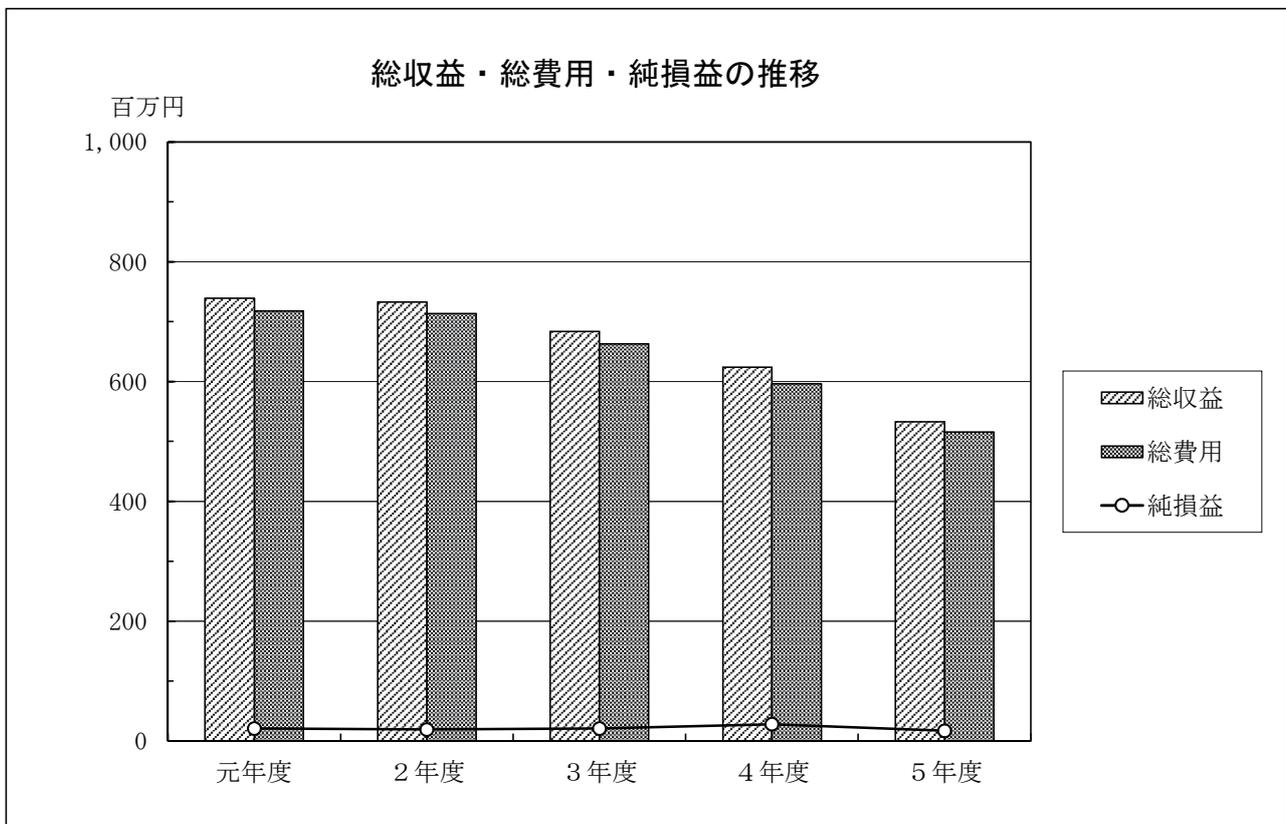
この結果、純損益は17,017千円の純利益（前年度27,785千円の純利益）となっており、前年度に比較して純利益が10,768千円減少している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A - B
元	739,044,360	718,170,491	20,873,869
2	732,531,206	713,956,251	18,574,955
3	683,664,673	663,031,431	20,633,242
4	623,641,079	595,855,656	27,785,423
5	533,366,917	516,349,556	17,017,361



ア 営業損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
営 業 収 益	78,708,442	96,702,684	△17,994,242	△18.6
農業集落排水事業営業収益	71,198,917	89,045,000	△17,846,083	△20.0
農業集落排水施設 使 用 料	70,463,917	88,310,000	△17,846,083	△20.2
他 会 計 負 担 金	735,000	735,000	0	0.0
個別排水処理事業営業収益	7,509,525	7,657,684	△148,159	△1.9
個 別 排 水 処 理 施 設 使 用 料	2,014,703	2,137,090	△122,387	△5.7
特定地域生活排水処理施設 使 用 料	5,494,822	5,520,594	△25,772	△0.5
営 業 費 用	475,114,723	545,499,889	△70,385,166	△12.9
農業集落排水事業営業費用	442,254,412	516,459,712	△74,205,300	△14.4
管 渠 費	31,619,570	31,434,062	185,508	0.6
処 理 場 費	101,581,494	117,865,868	△16,284,374	△13.8
業 務 費	4,463,121	5,139,006	△675,885	△13.2
総 係 費	18,589,787	13,477,210	5,112,577	37.9
減 価 償 却 費	269,696,277	315,990,776	△46,294,499	△14.7
資 産 減 耗 費	16,304,163	32,552,790	△16,248,627	△49.9
個別排水処理事業営業費用	32,860,311	29,040,177	3,820,134	13.2
個 別 排 水 処 理 施 設 浄 化 槽 費	4,701,370	3,593,600	1,107,770	30.8
個 別 排 水 処 理 施 設 業 務 費	109,091	107,273	1,818	1.7
個 別 排 水 処 理 施 設 減 価 償 却 費	3,574,506	3,636,724	△62,218	△1.7
特定地域生活排水処理施設 浄 化 槽 費	12,796,106	10,104,004	2,692,102	26.6
特定地域生活排水処理施設 業 務 費	325,455	400,000	△74,545	△18.6
特定地域生活排水処理施設 減 価 償 却 費	11,353,783	10,792,890	560,893	5.2
特定地域生活排水処理施設 資 産 減 耗 費	—	405,686	△405,686	皆減
営 業 損 益	△396,406,281	△448,797,205	52,390,924	—

営業収益は17,994千円（18.6%）減少しており、項目別にみると、農業集落排水施設使用料17,846千円（20.2%）、個別排水処理施設使用料122千円（5.7%）、特定地域生活排水処理施設使用料26千円（0.5%）の減となっている。

営業費用は70,385千円（12.9%）減少しており、項目別にみると、減価償却費46,294千円（14.7%）、処理場費16,284千円（13.8%）などの減、総係費5,113千円（37.9%）などの増となっている。

この結果、営業損益は396,406千円の損失となっており、前年度に比較して損失が52,391千円減少している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	454,499,190	523,975,925	△69,476,735	△13.3
農業集落排水事業営業外収益	427,174,706	498,557,294	△71,382,588	△14.3
受取利息及び配当金	5,506	5,490	16	0.3
他会計補助金	294,072,000	317,867,000	△23,795,000	△7.5
長期前受金戻入	132,895,229	180,216,564	△47,321,335	△26.3
雑 収 益	201,971	468,240	△266,269	△56.9
個別排水処理事業営業外収益	27,324,484	25,418,631	1,905,853	7.5
個別排水処理施設 他会計補助金	6,289,000	5,849,000	440,000	7.5
個別排水処理施設 長期前受金戻入	273,993	279,356	△5,363	△1.9
特定地域生活排水処理施設 他会計補助金	19,539,000	18,083,000	1,456,000	8.1
特定地域生活排水処理施設 長期前受金戻入	1,222,491	1,207,275	15,216	1.3
営 業 外 費 用	41,230,504	50,355,767	△9,125,263	△18.1
農業集落排水事業営業外費用	39,666,602	48,712,617	△9,046,015	△18.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,786,772	35,996,283	△8,209,511	△22.8
雑 支 出	11,879,830	12,716,334	△836,504	△6.6
個別排水処理事業営業外費用	1,563,902	1,643,150	△79,248	△4.8
個別排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	181,374	196,870	△15,496	△7.9
特定地域生活排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	1,382,528	1,446,280	△63,752	△4.4
営 業 外 損 益	413,268,686	473,620,158	△60,351,472	—

営業外収益は69,477千円（13.3%）減少しており、項目別にみると、長期前受金戻入47,321千円（26.3%）、他会計補助金23,795千円（7.5%）などの減、特定地域生活排水処理施設他会計補助金1,456千円（8.1%）などの増となっている。なお、営業外収益454,499千円のうち、一般会計繰入金は319,900千円となっており、このうち基準外繰入金は254,149千円である。

営業外費用は9,125千円（18.1%）減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費8,210千円（22.8%）、特定収入に係る消費税および地方消費税計算に伴う雑支出837千円（6.6%）の減となっている。

この結果、営業外損益は413,269千円の利益となっており、前年度に比較して利益が60,351千円減少している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
特 別 利 益	159,285	2,962,470	△2,803,185	△94.6
農業集落排水事業特別利益	159,285	2,962,470	△2,803,185	△94.6
過年度損益修正益	119,766	2,790,558	△2,670,792	△95.7
その他特別利益	39,519	171,912	△132,393	△77.0
特 別 損 失	4,329	—	4,329	皆増
農業集落排水事業特別損失	4,329	—	4,329	皆増
過年度損益修正損	4,329	—	4,329	皆増
特 別 損 益	154,956	2,962,470	△2,807,514	—

特別利益は2,803千円（94.6%）減少しており、項目別にみると過年度損益修正益2,671千円（95.7%）、その他特別利益132千円（77.0%）の減となっている。

特別損失は4千円（皆増）増加しており、これは過年度損益修正損である。

この結果、特別損益は155千円の利益となっており、前年度に比較して利益が2,808千円減少している。

エ 営業収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると次のとおりである。

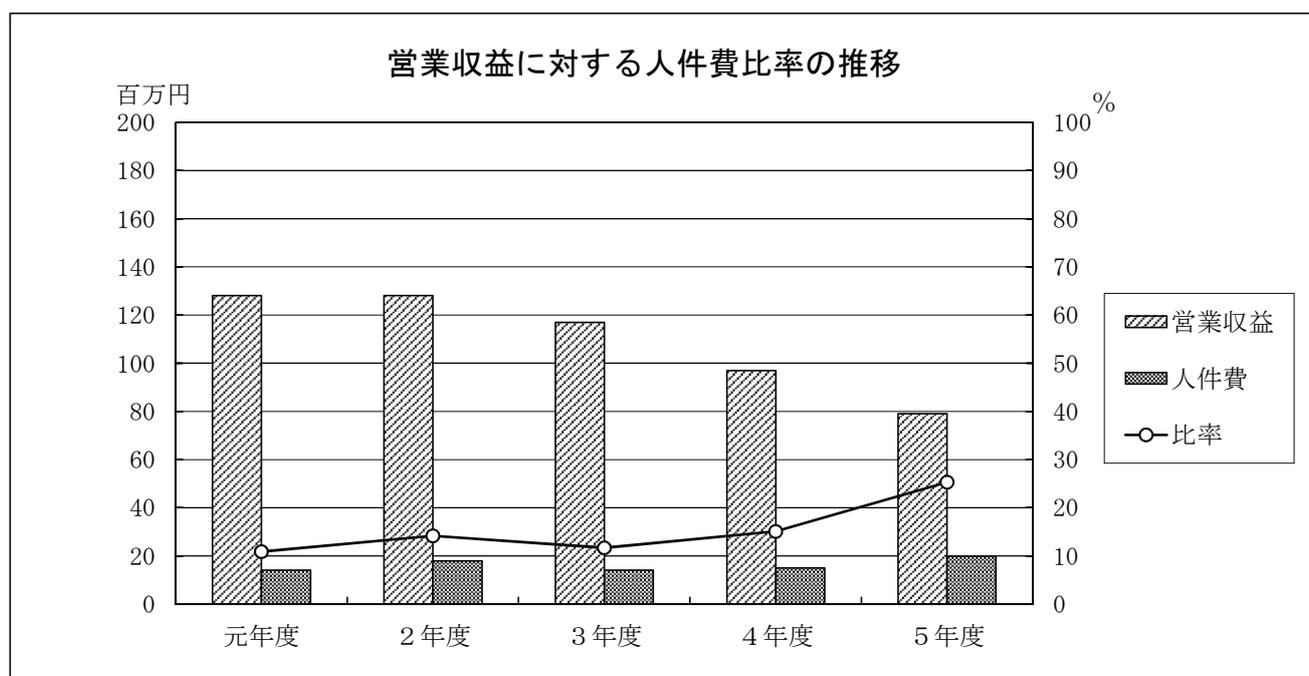
単位 円、%

年 度	営 業 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
元	128,386,644	14,054,736	10.9
2	128,488,421	18,213,599	14.2
3	117,493,506	13,692,009	11.7
4	96,702,684	14,627,605	15.1
5	78,708,442	19,933,563	25.3

注 人件費は給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

人件費は、前年度に比較して5,306千円（36.3%）増加しており、項目別にみると、退職給付費3,453千円（307.4%）、給料1,255千円（17.1%）、手当等336千円（13.0%）、法定福利費228千円（10.7%）などの増となっている。

この結果、営業収益に対する人件費の比率は25.3%となり、前年度に比較すると10.2ポイント上昇している。



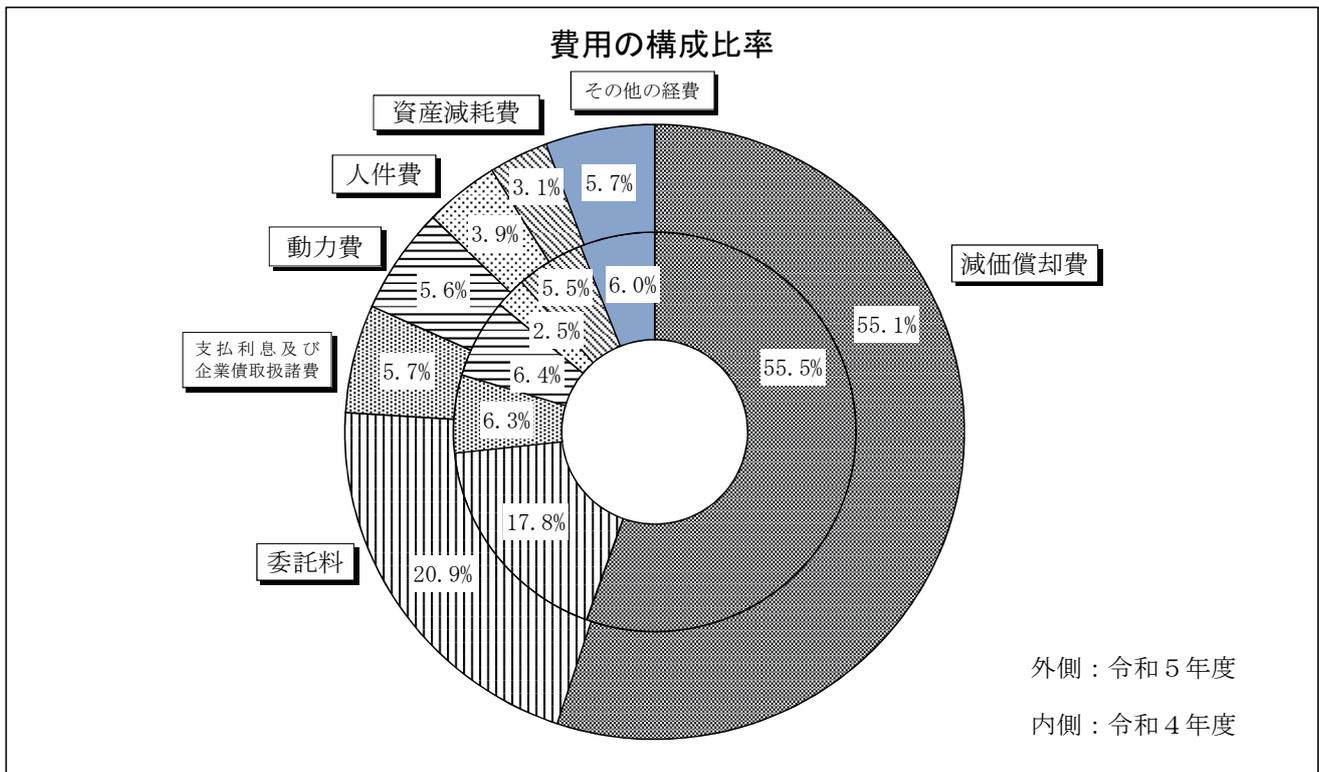
オ 費用の構成比率をみると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
減 価 償 却 費	284,624,566	55.1	330,420,390	55.5	△45,795,824	△0.4
委 託 料	108,048,587	20.9	105,807,750	17.8	2,240,837	3.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,350,674	5.7	37,639,433	6.3	△8,288,759	△0.6
動 力 費	28,768,872	5.6	38,407,118	6.4	△9,638,246	△0.8
人 件 費	19,933,563	3.9	14,627,605	2.5	5,305,958	1.4
資 産 減 耗 費	16,304,163	3.1	32,958,476	5.5	△16,654,313	△2.4
そ の 他 の 経 費	29,319,131	5.7	35,994,884	6.0	△6,675,753	△0.3
計	516,349,556	100.0	595,855,656	100.0	△79,506,100	—

注 人件費は給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

構成比率を前年度に比較すると、委託料3.1ポイント、人件費1.4ポイントの上昇、資産減耗費2.4ポイントなどの低下となっている。



(2) 事業の状況について

ア 普及率や水洗化率などの状況について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		3年度 A	4年度 B	5年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
						4年度	5年度
農業集落排水事業	行政区域内人口 a (人)	301,573	298,587	295,065	98.8	99.0	97.8
	認可計画人口 (人)	12,550	11,340	9,570	84.4	90.4	76.3
	処理区域内人口 b (人)	7,014	6,207	5,079	81.8	88.5	72.4
	水洗化人口 c (人)	6,742	5,965	4,838	81.1	88.5	71.8
	普及率 b/a(%)	2.3	2.1	1.7	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	96.1	96.1	95.3	—	—	—
個別排水処理事業	行政区域内人口 a (人)	301,573	298,587	295,065	98.8	99.0	97.8
	認可計画人口 (人)	1,722	1,722	1,722	100.0	100.0	100.0
	処理区域内人口 b (人)	647	637	619	97.2	98.5	95.7
	水洗化人口 c (人)	605	600	579	96.5	99.2	95.7
	普及率 b/a(%)	0.2	0.2	0.2	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	93.5	94.2	93.5	—	—	—
計	行政区域内人口 a (人)	301,573	298,587	295,065	98.8	99.0	97.8
	認可計画人口 (人)	14,272	13,062	11,292	86.4	91.5	79.1
	処理区域内人口 b (人)	7,661	6,844	5,698	83.3	89.3	74.4
	水洗化人口 c (人)	7,347	6,565	5,417	82.5	89.4	73.7
	普及率 b/a(%)	2.5	2.3	1.9	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	95.9	95.9	95.1	—	—	—

注1 すう勢比率は令和3年度を基準とする。

2 行政区域内人口は住民基本台帳人口であり、各年3月31日現在の数値である。

前年度に比較すると、処理区域内人口は1,146人減少し、普及率は0.4ポイント低下の1.9%となっている。

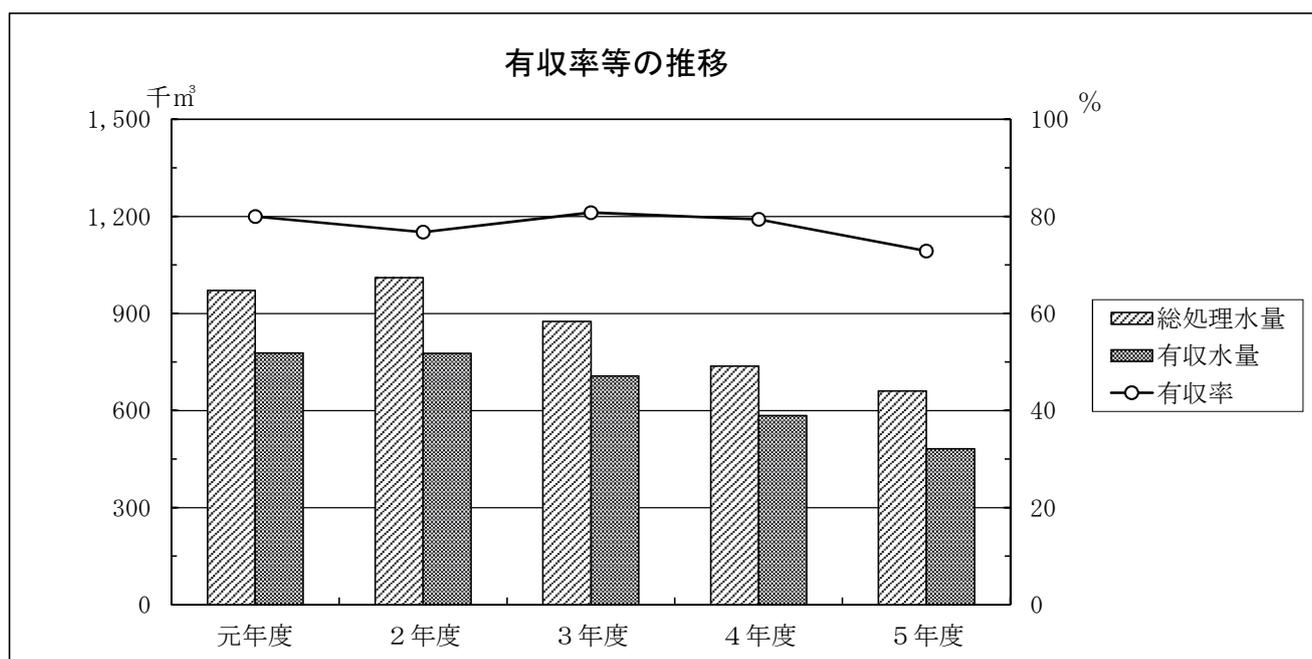
また、水洗化人口は1,148人減少し、水洗化率は0.8ポイント低下の95.1%となっている。

イ 総処理水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
農業集落排水事業	総処理水量 A (m ³)	920,018	959,141	824,166	685,799	611,753
	有収水量 B (m ³)	725,791	724,316	656,256	534,049	432,680
	有収率 B/A (%)	78.9	75.5	79.6	77.9	70.7
個別排水処理事業	総処理水量 A (m ³)	52,286	52,191	51,054	50,712	49,745
	有収水量 B (m ³)	52,286	52,191	51,054	50,712	49,745
	有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計	総処理水量 A (m ³)	972,304	1,011,332	875,220	736,511	661,498
	有収水量 B (m ³)	778,077	776,507	707,310	584,761	482,425
	有収率 B/A (%)	80.0	76.8	80.8	79.4	72.9

注 有収水量とは、総処理水量のうち施設使用料の対象となった水量である。

前年度に比較すると、総処理水量は75,013 m³ (10.2%)、有収水量も102,336 m³ (17.5%) 減少している。この結果、有収率は前年度に比較して6.5ポイント低下し、72.9%となっている。



ウ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度	
農業集落排水事業	有収水量 1 m ³ 当たり 汚水処理原価	維持管理費 (円)	306.22	338.21	388.55
		資 本 費 (円)	127.84	140.65	146.76
		計 (円) (すう勢比率)	434.06 (100.0%)	478.86 (110.3%)	535.31 (123.3%)
	有収水量 1 m ³ 当たり使用料単価 (円) (すう勢比率)		165.90 (100.0%)	165.36 (99.7%)	162.85 (98.2%)
	有収水量 1 m ³ 当たり使用料利益 (円)		△268.16	△313.50	△372.46
	使用料充足率 (経費回収率) (%)		38.2	34.5	30.4
個別排水処理事業	有収水量 1 m ³ 当たり 汚水処理原価	維持管理費 (円)	283.46	280.09	360.50
		資 本 費 (円)	99.35	98.52	108.73
		計 (円) (すう勢比率)	382.81 (100.0%)	378.61 (98.9%)	469.23 (122.6%)
	有収水量 1 m ³ 当たり使用料単価 (円) (すう勢比率)		150.75 (100.0%)	151.00 (100.2%)	150.96 (100.1%)
	有収水量 1 m ³ 当たり使用料利益 (円)		△232.06	△227.61	△318.27
	使用料充足率 (経費回収率) (%)		39.4	39.9	32.2

注1 有収水量 1 m³当たり汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

汚水処理費は汚水に係る維持管理費（管渠費、処理場費など）と資本費（企業債利息および長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費）である。

- 2 有収水量 1 m³当たり使用料単価＝施設使用料／有収水量
- 3 使用料利益＝使用料単価－汚水処理原価
- 4 使用料充足率＝使用料単価／汚水処理原価×100
- 5 すう勢比率は令和3年度を基準とする。

農業集落排水事業の有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価を前年度に比較すると、56.45円（11.8%）上昇し、535.31円となっている。一方、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は2.51円（1.5%）低下し、162.85円となっており、差引き372.46円の損失となっている。

また、個別排水処理事業の有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価を前年度に比較すると、90.62円（23.9%）上昇し、469.23円となっている。一方、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は0.04円（0.0%）低下し、150.96円となっており、差引き318.27円の損失となっている。

(3) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	0.0	0.2	0.1	0.3	0.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$
2 総収支比率	102.9	102.6	103.1	104.7	103.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
3 経常収支比率	100.7	102.6	101.6	104.2	103.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
4 営業収支比率	19.8	19.8	19.4	17.7	16.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
5 利子負担率	1.8	1.8	1.8	1.7	1.6	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

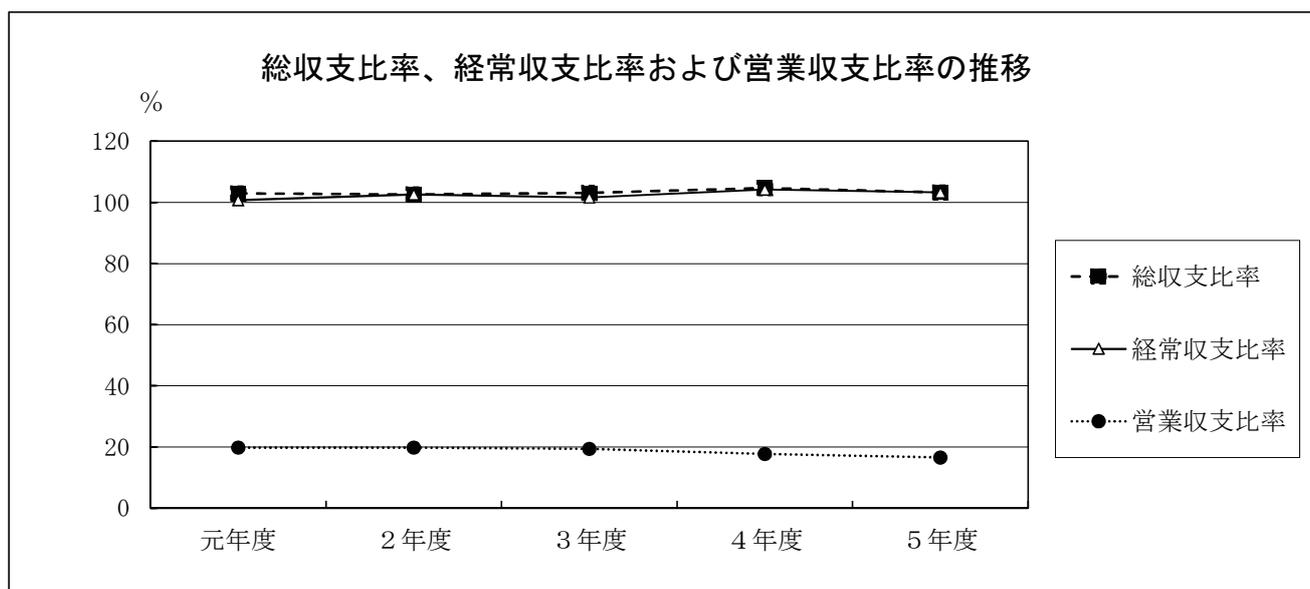
3 経常収支比率は、料金収入や一般会計繰入金等の収益と、維持管理費や支払利息等の費用を比較したもので、この比率は100%を超えると単年度の経常収支が黒字であり、高いほど良いとされている。

4 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

5 利子負担率は、資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



3 財政状態

(1) 資産および負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率は次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	3 年 度 A	4 年 度 B	5 年 度 C	比 較 C/B	構 成 比 率		
					3 年 度	4 年 度	5 年 度
固 定 資 産	9,413,038	8,321,193	6,892,762	82.8	93.2	92.3	90.6
有形固定資産	(9,401,002)	(8,311,199)	(6,884,327)	(82.8)	(93.1)	(92.2)	(90.5)
無形固定資産	(3,960)	(3,456)	(3,312)	(95.8)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
投 資 そ の 他 の 資 産	(8,076)	(6,538)	(5,123)	(78.4)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
流 動 資 産	684,866	696,970	710,986	102.0	6.8	7.7	9.4
資 産 計	10,097,904	9,018,163	7,603,748	84.3	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	2,323,714	2,019,559	1,663,942	82.4	23.0	22.4	21.9
流 動 負 債	342,188	316,989	278,669	87.9	3.4	3.5	3.7
繰 延 収 益	4,129,298	3,563,347	2,812,395	78.9	40.9	39.5	37.0
資 本 金	3,051,023	2,863,291	2,604,735	91.0	30.2	31.8	34.2
剰 余 金	251,681	254,977	244,007	95.7	2.5	2.8	3.2
資本剰余金	(212,473)	(206,558)	(199,205)	(96.4)	(2.1)	(2.3)	(2.6)
利益剰余金	(39,208)	(48,419)	(44,802)	(92.5)	(0.4)	(0.5)	(0.6)
負 債 ・ 資 本 計	10,097,904	9,018,163	7,603,748	84.3	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して1,428,431千円（17.2%）減少し、構成比率は90.6%となっている。その内訳は構築物1,053,790千円（16.2%）、建物256,902千円（22.0%）、機械及び装置87,100千円（17.1%）、建設仮勘定14,939千円（36.0%）などの減、工具、器具及び備品19千円（4.9%）の増である。

流動資産は前年度に比較して14,016千円（2.0%）増加し、構成比率は9.4%となっている。その内訳は現金・預金30,126千円（4.5%）の増、前払金11,430千円（皆減）、貸倒引当金控除後の未収金4,680千円（27.4%）の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して355,618千円（17.6%）減少し、構成比率は21.9%となっている。その内訳は企業債360,195千円（18.1%）の減、退職給付引当金4,577千円（26.6%）の増である。

流動負債は前年度に比較して38,320千円（12.1%）減少し、構成比率は3.7%となっている。その内訳は企業債40,068千円（14.5%）の減、未払金1,665千円（5.7%）などの増である。

繰延収益は前年度に比較して750,952千円（21.1%）減少し、構成比率は37.0%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して258,555千円（9.0%）減少し、構成比率は34.2%となっている。

剰余金は前年度に比較して10,969千円（4.3%）減少し、構成比率は3.2%となっている。その内訳は補助金6,814千円（3.3%）、当年度未処分利益剰余金3,616千円（7.5%）などの減である。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
企業債償還額 A	302,982	305,609	306,018	285,414	241,821
減価償却費 B	445,496	425,943	379,445	330,420	284,625
長期前受金戻入 C	234,200	227,469	202,917	181,703	134,392
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	143.4	154.0	173.4	191.9	161.0
企業債借入額	37,000	13,300	6,300	27,800	13,900
下水道事業会計への引継分	—	—	6,772	77,241	172,342
企業債未償還期末残高	3,195,752	2,903,443	2,596,953	2,262,098	1,861,835

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ43,592千円減の241,821千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は161.0%となっている。また、本年度の企業債借入額が13,900千円、下水道事業会計への引継分が172,342千円であり、この結果、企業債未償還期末残高は1,861,835千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	237.7	239.6	262.5	297.4	310.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	46.1	41.2	39.6	39.2	37.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	283.8	280.8	302.1	336.6	347.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注1 料金収入＝施設使用料

2 比率はいずれも低いほど良いとされている。

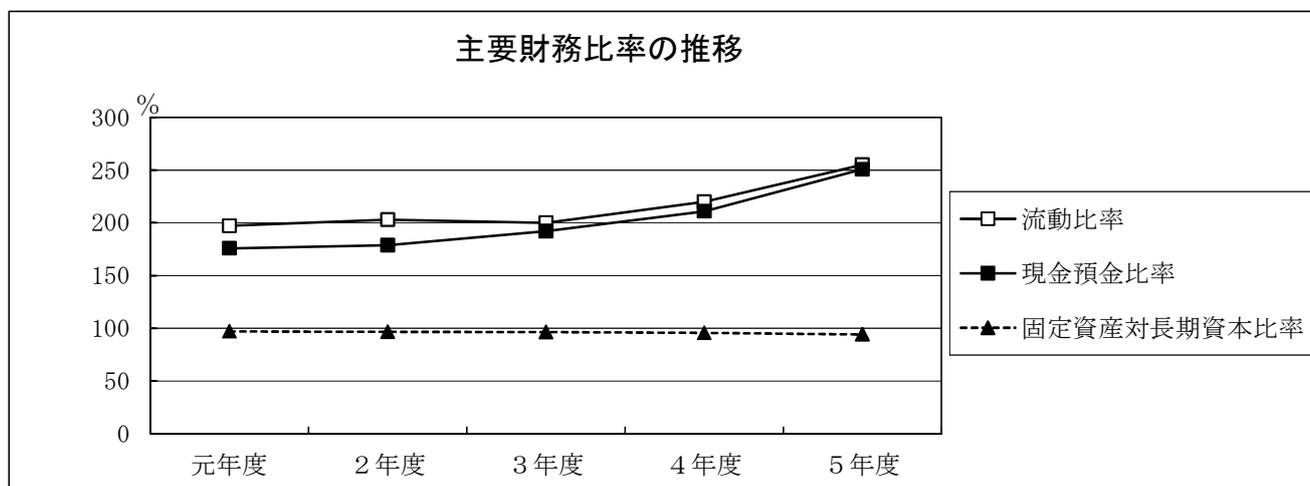
(3) 主要財務比率について

各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	比 率 公 式
1 固定資産対長期資本比率	97.0	96.7	96.5	95.6	94.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 有形固定資産減価償却率	33.8	36.3	37.8	39.5	41.5	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
3 流動比率	197.2	202.9	200.1	219.9	255.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 酸性試験比率 (当座比率)	197.2	202.9	200.1	216.3	255.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	175.8	178.7	192.1	210.9	250.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
6 使用料収納率	87.3	83.0	84.1	84.6	87.0	$\frac{\text{使用料納入額}}{\text{総調定額}} \times 100$

- 注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 2 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
- 3 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの割合を表したもので、比率は200%以上が理想であるとされている。
- 4 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。
- 5 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。
- 6 使用料収納率は、1年間の農業集落排水施設使用料（個別排水処理施設使用料および特定地域生活排水処理施設使用料を含む。）総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



(4) 資金について

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円

	5年度	4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	17,017,361	27,785,423	△10,768,062
減価償却費	284,624,566	330,420,390	△45,795,824
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,576,794	1,123,519	3,453,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△224,272	△327,771	103,499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,656	11,714	14,942
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	8,164	3,752	4,412
長期前受金戻入額	△134,391,713	△181,703,195	47,311,482
受取利息及び受取配当金	△5,506	△5,490	△16
支払利息	29,350,674	37,639,433	△8,288,759
有形固定資産除却損	16,304,163	32,958,476	△16,654,313
未収金の増減額 (△は増加)	5,348,364	4,173,403	1,174,961
未払金の増減額 (△は減少)	708,452	△1,734,651	2,443,103
前払金の増減額 (△は増加)	11,430,000	△11,430,000	22,860,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	14,306	8,893,840	△8,879,534
小計	234,788,009	247,808,843	△13,020,834
利息及び配当金の受取額	5,506	5,490	16
利息の支払額	△29,350,674	△37,639,433	8,288,759
業務活動によるキャッシュ・フロー	205,442,841	210,174,900	△4,732,059
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△53,706,161	△66,550,417	12,844,256
国庫補助金等による収入	534,000	9,632,000	△9,098,000
負担金等による収入	16,892,855	22,168,415	△5,275,560
基金からの繰入による収入	1,416,000	1,539,000	△123,000
基金への積立による支出	△1,000	△1,000	—
消費税計算に伴う相殺処理	△1,624,659	△2,284,106	659,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,488,965	△35,496,108	△992,857
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	13,900,000	27,800,000	△13,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△241,821,123	△285,413,615	43,592,492
他会計からの出資による収入	89,093,000	94,130,000	△5,037,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,828,123	△163,483,615	24,655,492
資金増加額	30,125,753	11,195,177	18,930,576
資金期首残高	668,472,840	657,277,663	11,195,177
資金期末残高	698,598,593	668,472,840	30,125,753

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは205,443千円の資金増加で、前年度に比較して4,732千円の減少となっている。内訳は、当年度純利益17,017千円や減価償却費284,625千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは36,489千円の資金減少で、前年度に比較して993千円の減少となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出53,706千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは138,828千円の資金減少で、前年度に比較して24,655千円の増加となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出241,821千円などである。

この結果、資金期末残高は前年度に比較して30,126千円増加し、698,599千円となっている。

(5) 未収金について

未収金残高の内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	30年度まで	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
農業集落排水施設使用料	15,148	79,963	146,947	158,263	39,427	10,010,784	10,450,532
個別排水処理施設使用料	—	—	—	—	—	368,803	368,803
特定地域生活排水処理施設使用料	—	—	—	—	—	741,727	741,727
過年度損益修正益	—	—	—	—	—	131,372	131,372
特排・国庫補助金	—	—	—	—	—	802,000	802,000
特排・分担金	—	—	—	—	—	264,600	264,600
本年度末未収金残高A	15,148	79,963	146,947	158,263	39,427	12,319,286	12,759,034
令和6年5月末日までの入金高B	—	—	—	—	—	10,972,861	10,972,861
令和6年5月末日未収金残高A-B	15,148	79,963	146,947	158,263	39,427	1,346,425	1,786,173

本年度末の未収金残高は12,759千円で、令和6年5月末日までに10,973千円（86.0%）が収入済みとなっており、5月末日現在の未収金残高は1,786千円（前年度1,233千円）となっている。

参 考

- 1 予 算 執 行 状 況
- 2 経 営 成 績 の 推 移
- 3 財 政 状 態
- 4 企 業 債 の 状 況
- 5 一 時 借 入 金 の 状 況
- 6 一 般 会 計 か ら の 負 担 金 ・
補 助 金 お よ び 出 資 金 の 推 移

1 予算執行状況

単位 円、%

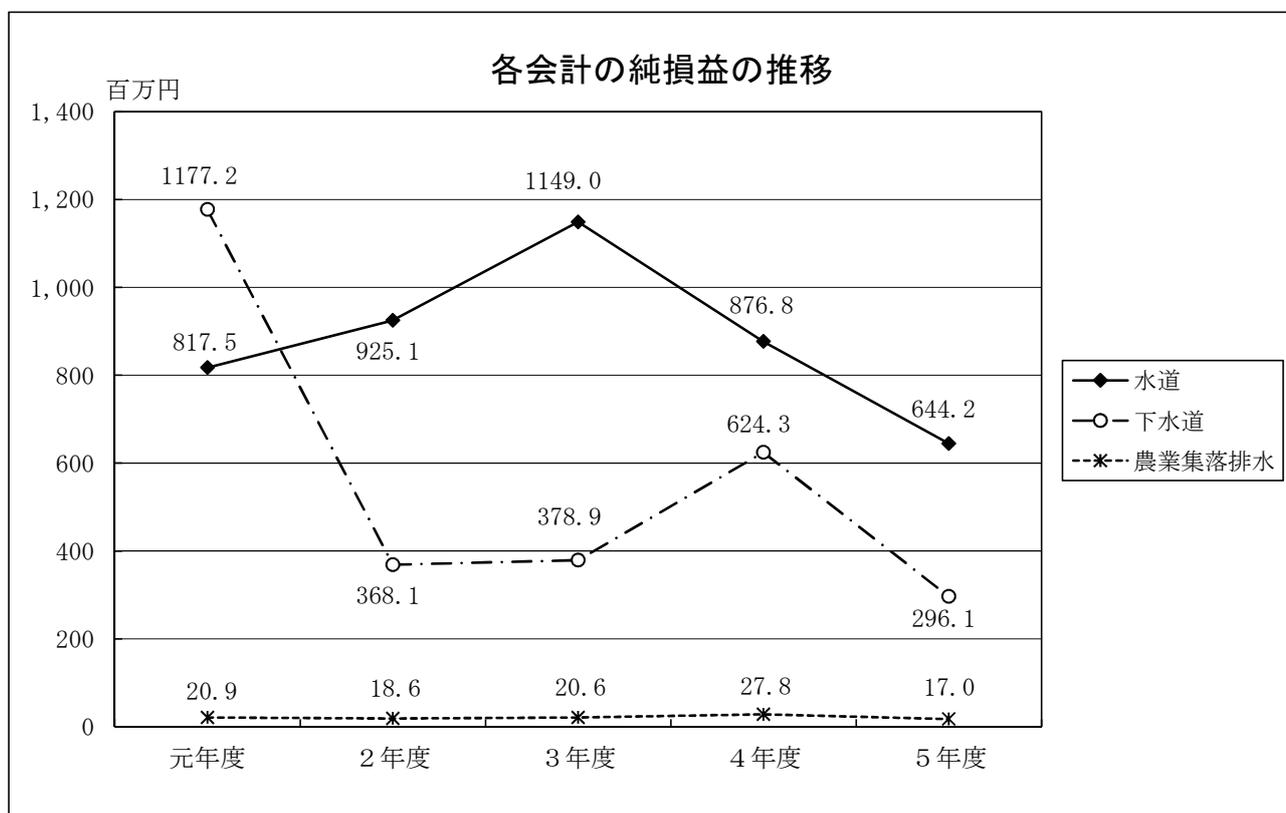
会計	区分		収入		支出	
			金額	執行率	金額	執行率
水道	収益的	予算額	7,637,421,000	99.6	7,080,679,000	92.7
		決算額	7,607,368,608		6,560,978,542	
	資本的	予算額	4,603,528,000	61.9	9,175,911,000	70.5
		決算額	2,851,100,042		6,468,196,669	
下水道	収益的	予算額	10,539,719,000	101.4	10,375,475,000	97.4
		決算額	10,691,082,190		10,105,794,314	
	資本的	予算額	8,875,807,000	65.9	13,373,869,000	76.5
		決算額	5,846,935,531		10,235,775,603	
農業集落排水	収益的	予算額	537,285,000	100.7	535,896,000	97.3
		決算額	541,166,309		521,309,067	
	資本的	予算額	132,856,000	92.0	316,407,000	95.1
		決算額	122,280,255		300,949,146	

注 消費税および地方消費税を含む。

2 経営成績の推移

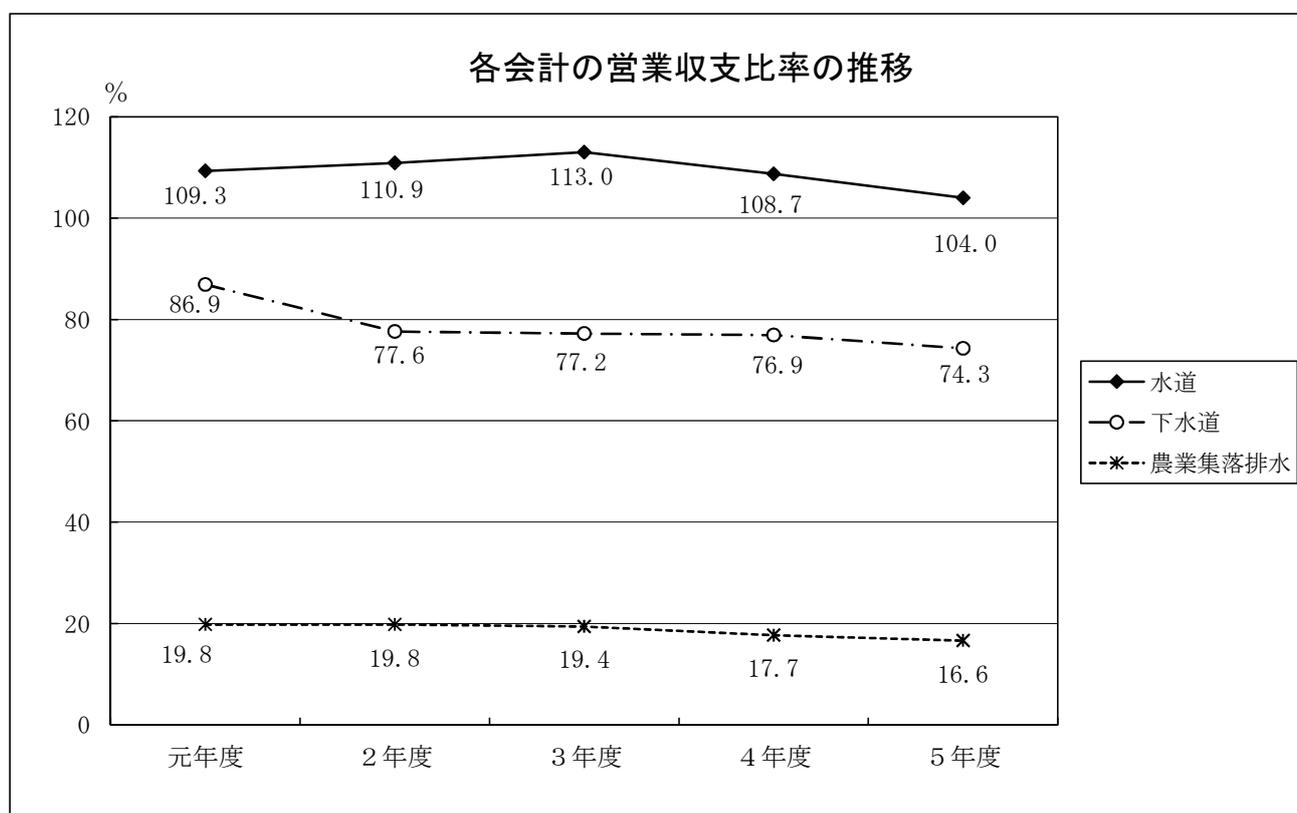
会計	年度	損 益 収 支 実 績			
		総 収 益	すう勢比率	総 費 用	すう勢比率
水 道	3	7,133,789,200	100.0	5,984,812,532	100.0
	4	7,039,791,509	98.7	6,162,957,733	103.0
	5	6,955,262,788	97.5	6,311,093,309	105.5
下 水 道	3	10,146,951,920	100.0	9,768,078,639	100.0
	4	10,194,517,355	100.5	9,570,216,363	98.0
	5	10,129,866,811	99.8	9,833,793,695	100.7
農業集落排水	3	683,664,673	100.0	663,031,431	100.0
	4	623,641,079	91.2	595,855,656	89.9
	5	533,366,917	78.0	516,349,556	77.9

注 すう勢比率は令和3年度を基準とする。



単位 円、%

純 損 益	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	総収支比率	営業収支比率
1,148,976,668	—	1,611,063,284	119.2	113.0
876,833,776	—	876,833,776	114.2	108.7
644,169,479	—	653,583,479	110.2	104.0
378,873,281	—	746,998,873	103.9	77.2
624,300,992	—	1,003,174,273	106.5	76.9
296,073,116	—	920,374,108	103.0	74.3
20,633,242	—	39,208,197	103.1	19.4
27,785,423	—	48,418,665	104.7	17.7
17,017,361	—	44,802,784	103.3	16.6



3 財 政 状 態

会 計	年 度	資 産			負	
		固 定 資 産	流 動 資 産	計	固 定 負 債	流 動 負 債
水 道	3	61,347,794 (81.3)	14,124,608 (18.7)	75,472,402 (100.0)	23,037,404 (30.5)	2,578,921 (3.4)
	4	61,388,143 (80.9)	14,451,664 (19.1)	75,839,807 (100.0)	22,732,100 (30.0)	2,529,869 (3.3)
	5	63,364,356 (81.1)	14,737,639 (18.9)	78,101,995 (100.0)	23,602,729 (30.2)	3,333,503 (4.3)
下 水 道	3	162,360,293 (96.8)	5,400,795 (3.2)	167,761,088 (100.0)	58,344,384 (34.8)	6,539,622 (3.9)
	4	161,283,517 (96.6)	5,749,109 (3.4)	167,032,626 (100.0)	56,217,525 (33.7)	6,528,211 (3.9)
	5	161,704,641 (96.6)	5,695,675 (3.4)	167,400,316 (100.0)	54,730,999 (32.7)	6,710,628 (4.0)
農 業 集 落 排 水	3	9,413,038 (93.2)	684,866 (6.8)	10,097,904 (100.0)	2,323,714 (23.0)	342,188 (3.4)
	4	8,321,193 (92.3)	696,970 (7.7)	9,018,163 (100.0)	2,019,559 (22.4)	316,989 (3.5)
	5	6,892,762 (90.6)	710,986 (9.4)	7,603,748 (100.0)	1,663,942 (21.9)	278,669 (3.7)

注 ()内の数値は構成比率 (%) を示している。

単位 千円、%

債 ・ 資 本				固定資産 対長期 資本比率	流 動 比 率
繰延収益	資本金	剰余金	計		
13,930,361 (18.5)	23,225,726 (30.8)	12,699,990 (16.8)	75,472,402 (100.0)	84.2	547.7
13,699,969 (18.1)	23,763,132 (31.3)	13,114,737 (17.3)	75,839,807 (100.0)	83.7	571.2
13,572,959 (17.4)	23,833,898 (30.5)	13,758,906 (17.6)	78,101,995 (100.0)	84.7	442.1
54,941,833 (32.7)	42,421,416 (25.3)	5,513,833 (3.3)	167,761,088 (100.0)	100.7	82.6
54,540,781 (32.6)	43,946,550 (26.3)	5,799,559 (3.5)	167,032,626 (100.0)	100.5	88.1
54,611,232 (32.6)	45,549,515 (27.2)	5,797,942 (3.5)	167,400,316 (100.0)	100.6	84.9
4,129,298 (40.9)	3,051,023 (30.2)	251,681 (2.5)	10,097,904 (100.0)	96.5	200.1
3,563,347 (39.5)	2,863,291 (31.8)	254,977 (2.8)	9,018,163 (100.0)	95.6	219.9
2,812,395 (37.0)	2,604,735 (34.2)	244,007 (3.2)	7,603,748 (100.0)	94.1	255.1

4 企業債の状況

単位 円

会計	4年度末 残高 A	5年度 発行額 B	会計間の 引継分 C	5年度元利償還額			差引現在高 A+B+C-D
				元金 D	利子	計	
水道	22,330,020,218	2,324,000,000	-	1,458,945,254	251,425,699	1,710,370,953	23,195,074,964
下水道	59,853,928,478	3,528,900,000	172,341,787	5,266,016,642	570,539,372	5,836,556,014	58,289,153,623
農業集落 排水	2,262,098,343	13,900,000	△ 172,341,787	241,821,123	29,350,674	271,171,797	1,861,835,433
計	84,446,047,039	5,866,800,000	0	6,966,783,019	851,315,745	7,818,098,764	83,346,064,020

5 一時借入金の状況

単位 円

会計	4年度末 残高 A	5年度 借入額 B	5年度元利返済額			差引現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
水道	-	-	-	-	0	0
下水道	-	-	-	-	0	0
農業集落 排水	-	-	-	-	0	0
計	0	0	0	0	0	0

6 一般会計からの負担金・補助金および出資金の推移

単位 円、%

会計	年度	内 訳			す う 勢 比 率		
		負担金・補助金 A	出 資 金 B	計 C	A	B	C
水 道	3	19,291,000	78,788,000	98,079,000	100.0	100.0	100.0
	4	17,609,000	75,319,000	92,928,000	91.3	95.6	94.7
	5	15,698,000	70,766,000	86,464,000	81.4	89.8	88.2
	前年度 対 比	△1,911,000 (△10.9)	△4,553,000 (△6.0)	△6,464,000 (△7.0)	—	—	—
下 水 道	3	3,242,960,000	876,403,000	4,119,363,000	100.0	100.0	100.0
	4	3,227,032,000	856,572,000	4,083,604,000	99.5	97.7	99.1
	5	3,304,858,000	855,809,000	4,160,667,000	101.9	97.7	101.0
	前年度 対 比	77,826,000 (2.4)	△763,000 (△0.1)	77,063,000 (1.9)	—	—	—
農 業 集 落 排 水	3	353,902,000	100,928,000	454,830,000	100.0	100.0	100.0
	4	342,534,000	94,130,000	436,664,000	96.8	93.3	96.0
	5	320,635,000	89,093,000	409,728,000	90.6	88.3	90.1
	前年度 対 比	△21,899,000 (△6.4)	△5,037,000 (△5.4)	△26,936,000 (△6.2)	—	—	—
計	3	3,616,153,000	1,056,119,000	4,672,272,000	100.0	100.0	100.0
	4	3,587,175,000	1,026,021,000	4,613,196,000	99.2	97.2	98.7
	5	3,641,191,000	1,015,668,000	4,656,859,000	100.7	96.2	99.7
	前年度 対 比	54,016,000 (1.5)	△10,353,000 (△1.0)	43,663,000 (0.9)	—	—	—

注1 すう勢比率は令和3年度を基準とする。

2 ()内の数値は前年度に対する増減比率である。

